

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	52	施策名	教育施策の執行体制の確保			上位政策名	魅力ある学校教育のために		
施策担当課	教育委員会事務局庶務課					関係課			
施策の概要	対象の施策	区内在住・在勤・在学者 区立小中学校他 杉並区立教育機関各施設	施策の目標	「学校」は、教職員、保護者、地域などさまざまな力によって支えられ、成り立っている。この支える力を「学校が自ら持つ力」、「地域が支援する力」、「教育委員会の支援する力」の三つの力を「学校力」とし、この力を高めるために、教育委員会の執行体制の確保を図る。					
	成果の目標	教育報・教育委員会ホームページ等広報媒体を充実し、教育の課題について積極的な情報発信を行い、区民との情報の共有を図り、「地域が支援する力」を高める。 また、「学校が自ら持つ力」を向上させる一環として、学校を環境教育の実践の場ととらえ、教育機関ISO14001の認証継続取得、キッズISOの小学校全校での取り組みを推進する。							
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>学力の低下への不安や地域社会や家庭、学校の危機などの様々な問題に関連して、教育改革をめぐる論議は活発化している。</p> <p>国においては、文部科学大臣が「義務教育の改革案」を示し、「中央教育審議会」において学習指導要領や教員養成などの論議がなされている。</p> <p>杉並区においては、「地域ぐるみで教育立区」を区政の柱に掲げ、未来を拓き、将来を担う子どもたちを育てていくため、区の政策に教育の視点を盛り込み、学校・家庭・地域・行政が一体となって取り組む考えである。その実現に向けて、杉並区の目指す教育、教育改革の方針を示す「杉並区教育ビジョン」を17年1月に策定した。</p>								
施策コスト 指標 (単位千円)	区分	平成14年度	平成15年度		平成16年度		特記事項:		
	事業費	41,266	34,432		40,098				
	(内)委託費	12,362	6,645		11,176				
	職員数(人) (常勤 非常勤)	6.45	8.10	9.03					
	人件費	58,585	72,851		82,173				
	総事業費(+)	99,851	107,283		122,271				
	(財源)国・都等からの支出金	0	0		0				
	総事業費伸び率		7.4		14.0		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%		
	人件費比率	58.7	67.9		67.2		人件費 / 総事業費、単位%		
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
	教育委員会開催回数	定例会 + 臨時会			回	22	23	23	
	「教育報」発行部数				部	120,000	120,000	294,000	
	環境目的14項目の達成項目(全施設)				項目	10	10	10	
	キッズISOワークブック取組者数(入門編 + 初級)				人	2,155	2,443	2,816	
指標 協働等	<p>協働等が実現している主な事業とその形態</p> <p>教育ISOの推進のうち、キッズISOについては、取組み児童等への指導を行うためエコキッズインストラクターへ事業協力を依頼している。 また、教育改革発信事業のうち、セミナーについては、民間調査研究機関に委託して事業を実施した。</p>								

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
教育委員会1回あたりの傍聴者数 (秘密会を除く)	5.3	4.7	7.5	人	12.0
教育委員会ホームページアクセス件数	-	8,502	18,071	件	20,000
キッズISO国際認証取得者数 (初級修了者中の取得者)	78	121	96	人	250

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	杉並区教育委員会運営、教育計画推進、教育広報
	費用対効果の高い事務事業	教育ISOの推進
	見直すべき事務事業	
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	教育委員会の傍聴者数については、15年度は微減であったが、16年度は前年比1.6倍となった。教育委員会ホームページアクセス件数については、15年10月開設であるため平年度化した件数と比較すると同程度であった。キッズISO国際認証取得者数は、15年度は前年比1.6倍であった。この傾向で伸びた場合には目標値の250に近づけたが、16年度の結果は前年度を下回った。
	当面の達成成果目況	教育委員会の傍聴者数については、教育施策への関心の高さから16年度の目標値である6.0人を上回った。この傾向が持続すれば、19年度目標値の12人を上回ることが期待される。教育委員会ホームページアクセス件数についても、同様に関心の高さから伸びを示している。19年度の目標値20,000件を上回るアクセス件数が期待できる。キッズISO国際認証取得者数は、希望者のみの取組みであるため成果件数に伸びが見られなかった。今後ともPRの充実や学校現場への理解を高め、全区立小学校の児童が入門編に取り組むことを推進し、その後の初級編取組人数の増を図る。
	政策への貢献度	教育行政に関する計画・立案、進捗状況の把握、施策の評価等を一元的に行う執行体制の確保は、今後の教育改革を行ううえでも欠かすことはできない。また、教育施策に関する情報発信を行うことで、地域、学校、保護者の関心を高め、魅力ある学校教育の実現に大いに貢献している。

今後の施策の方向		○ 拡充	● サービス増	○ 改善余地なし	○ 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
協働と見込み	教育計画推進に関しては、平成17年度に教育基本条例の制定に係る事項を検討するため、区民等が参加する懇談会の設置を予定している。「教育立区すぎなみ」を実現するため、区民との協働を推進していく。						
施策のあり方	教育委員会の地域開催や土日または夜間の開催、教育委員と区民との懇談、教育委員からの情報発信などにより、区民に身近な開かれた教育委員会を目指す。 教育ビジョンの実現に向けて、教育における地域内分権や教育特区の活用など、地域主権の立場で自主性を発揮し、全国に先駆けた教育改革を進める 教育ビジョンに基づき、新教育改革アクションプランを策定する。また、「教育立区推進本部」を軸に区長部局との連携を強め、「教育立区すぎなみ」のあり方を検討していく。						

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号: 52】【施策名: 教育施策の執行体制の確保】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
				(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性					
1	716	杉並区教育委員会運営		25,629	563	5.53		50,323	75,952		減	増	直轄	重点	減	増	直轄		23	回	教育委員会開催回数	
2	717	教育計画推進	実計	40	0	0.30		2,730	2,770		維持	増	直轄	重点	維持	増	推進	重点	7	回	教育ビジョン・アクションプラン等策定のための会議開催回数	
3	717	教育広報		3,798	3,243	0.80		7,280	11,078		維持	増	継続	重点	維持	増	推進		294,000	部	教育報発行部数	
4	717	学校適正配置		1,328	0	1.00		9,100	10,428		維持	増	直轄		維持	増	直轄		33	回	学校関係者への説明会	
5	719	教育ISOの推進	実計	4,239	3,316	1.00		9,100	13,339		減	増	継続	効果	維持	維持	継続	効果	10	項目	環境目的14項目のうち達成した項目数(全施設)	
6	720	教育改革発信事業		5,064	4,054	0.40		3,640	8,704		減	増	推進		維持	増	推進		340	人	フォーラム参加者数	
7								0	0													
8								0	0													
9								0	0													
10								0	0													
11								0	0													
12								0	0													
13								0	0													
14								0	0													
15								0	0													
16								0	0													
17								0	0													
18								0	0													
合計				40,098	11,176	9.03	0.00	82,173	122,271	0												

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	53	施策名 豊かな学校教育づくり	上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局指導室		関係課	庶務課・学務課・済美教育センター・科学館			
施策の概要	対象	区立小・中学校に通う児童・生徒及び幼児ならびに教職員	目標	区立小・中学校に通う児童・生徒が毎日の学校生活を楽しく過ごせるよう「学ぶ喜び」「遊ぶ喜び」「生きる喜び」に満ちた魅力ある豊かな学校づくりを推進し、創意工夫ある教育指導により児童・生徒の基礎的学力や学習意欲の向上等を図る。			
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区の学力等調査の平均達成率(設定した目標を達成した児童・生徒の割合)を平成19年度までに75%とする。このために学力等調査により明らかとなった児童・生徒の学力や生活習慣などの課題に、効率よく、また的確に対応するため、教職員研修や教育研究奨励、学力向上調査委員会の活動等を充実し、教員・学校の指導力向上を図る。 ・学力の向上のみならず「総合的な学習の時間」や学校行事の充実、小中一貫教育などの新たなスタイルの教育の試行等を進め、公立学校の在籍率を平成19年度までに小学校90%、中学校70%までに、また、「学校生活が充実していると感じる児童・生徒の割合」を80%まで向上させる。 					
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・OECD学力調査の国際比較の結果を受け、ゆとり教育の見直しが議論されている中、保護者からは教員の加配や教員の質の向上など学力低下問題に対する対応を求める声が多い。 ・私学等の人気が高まり、生徒の区立学校在籍率は若干ではあるが低下している。このような状況は都立高校でも見られるが、都では生徒の多様化と少子化に伴う生徒数の減少に対応し、都民にとって魅力ある学校づくりを進めるため、学区の撤廃や中高一貫教育校の設立などの都立高校改革を進めている。 ・平成16年の合計特殊出生率は全国で1.29と過去最低の数値であり、更に杉並区では0.75と全国を大幅に下回る数値となっている。この影響で杉並区の児童・生徒数も昭和50年代以降ピークであった昭和54年の約44%まで減少し、学校の小規模化により学校教育における適正といわれる規模の児童・生徒数が確保できない学校が出始めている。 						
施策コスト(単位千円)	区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項:		
	事業費	313,521	378,304	399,818			
	(内)委託費	48,343	53,216	80,244			
	職員数(人) (常勤 非常勤)	15.88 20.74	14.23 30.33	15.89 31.63			
	人件費	205,110	211,665	235,693			
	総事業費(+)	518,631	589,969	635,511			
	(財源)国・都等からの支出金	524	343	995			
	総事業費伸び率		13.8	7.7		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
人件費比率	39.5	35.9	37.1	人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式		単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	学校希望制度申請者数			人	1,013	1,201	1,401
	校内研修実施回数 (年度あたり1校平均)			回	5.34	5.82	6.50
	学力等調査受検者実数			人			17,075
	来所教育相談件数(延)			件	6,571	6,111	5,933
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態 教職員研修、教育研究奨励、ロボット杉並21 企業・個人事業者への委託(業務量の50%未満) 学校課内外活動、学力・体力向上調査 企業・個人事業者への委託(業務量の50%以上) 国際理解・帰国児童生徒教育センター運営 NPO・ボランティア・市民活動団体との協働(事業協力)						

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
・学習内容を理解している児童・生徒の割合(区の学力調査達成率平均値) ・学校生活が充実していると感じる児童・生徒の割合(区が実施した学習・生活についてのアンケート結果)			・ 70.4 ・ 78.6	%	・ 75%以上 ・ 80%以上
・学校希望制度申請者割合 指定校以外の学校を希望した児童・生徒の割合(次年度入学に対する申請者の割合)	小 15.8 中 15.7	小 17.2 中 20.7	小 19.9 中 21.7	%	
・公立学校在籍率(小・中学校) 住民基本台帳の児童・生徒総数から公立学校在籍した児童・生徒の割合	小 88.6 中 66.3	小 88.6 中 65.5	小 88.6 中 64.2	%	小 90以上 中 70以上

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	学校希望制度、教職員研修、教育研究奨励、学力・体力向上調査、幼小・小中一貫教育、教育相談
	費用対効果の高い事務事業	外国人英語指導、国際理解・帰国児童生徒教育センター運営、科学教室
	見直すべき事務事業	中学生海外派遣・ウィロビー市親善訪問団受入、理科移動教室、科学教育調査研究、理科指導者研修、教育図書館運営、教職員研修(パソコン研修)、土曜日学校開設、教育調査研究
	新規事業	学力・体力向上調査、幼小連携・小中一貫教育、教科用図書採択事務

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標1:本年度から区独自の学力等調査を実施したことから、指標値は平成16年度からの数値である。 ・成果指標2:年々、申請者の割合が増加しており、制度の定着がうかがえる。 ・成果指標3:小学校は横ばいであるが、中学校は若干ではあるが年々低下傾向であり、国立・私立等に進学する者の割合が増える傾向にある。
	当面の達成成果目況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標1:平成16年度から区学力等調査を実施したため本年度からの数値であるため判断できないが、都が実施した「16年度児童・生徒の学力向上を図るための調査」結果では都内全49区市小学生第11位、中学生第5位、23区中では小学生第8位、中学生第2位という好成績であった。これは少人数学習の機会充実や教員加配、教職員研修や研究奨励の事業等の成果であると考えている。 ・成果指標2:事業周知や各学校の積極的な情報提供等により、制度主旨の定着が年々図られてきている。 ・成果指標3:中学校で若干ながら数値が下がってきている。また、小学校についても横ばいで数値が上がってきていないことから、私立等の人気が増える。今後、更に魅力ある学校づくりに向けた取り組みを行っていく。
	政策への貢献度	「魅力ある学校」を実現するためには、今後更に教員の指導力向上や教育活動の充実に努めていくことが必要である。加えて、従来、公立学校にはなかった新たな事業の展開も必要である。この点について、本施策はその根幹をなすものであり、上位政策の成果目標にも設定しているとおり、指標「公立学校在籍率」は学校の魅力が直接反映する指標であること、また、新たに本年度より指標化した「学校生活が充実していると感じる児童・生徒の割合」についても現在在籍している児童・生徒からの直接の声が指標化されていることから、当然のことながら政策への貢献度は大きい。

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
課題と見込み	本施策を構成している事務事業中、「土曜日学校開設」、「理科指導者研修」、「ロボット杉並21」、「科学教室」、「外国人英語指導」などの事業は、事業そのものの協働が考えられるので、今後具体的な検討を踏まえて推進していく。また、「教職員研修」「学校課内外活動」など既に一部協働を実施している事業やその他の事業で未だ協働が実現していない事業についても、更に協働を推進していく。	
施策のあり方	本施策は、少子化や社会構造の変化などにより児童・生徒や保護者の価値観やニーズが多様化している中で、これに的確に応え得るサービスを提供することが求められている。未だ厳しい財政状況のもと、「魅力ある学校教育」を実現するためには従来の事務事業を計画的に見直し、新たな事務事業を展開することにより「豊かな学校教育づくり」を進めていかなければならない。「中学生海外派遣・ウィロビー市親善訪問団」「科学教育調査研究」「教科書センター運営」「教育図書館運営」「土曜日学校開設」など「見直し」とされている事業を何時までにどのように見直すかの計画を具体化し、職員定数を含めその財源をどのように「幼小連携・小中一貫教育」などの新規事業や「教職員研修」などの重点とされている事業に展開していくか計画を具体化し推進していく。また、指標の中で「公立学校在籍率」が低下傾向にあるが、これは児童・生徒・保護者が、区立学校よりも国立・私立に魅力を感じていることの表れである。従って、この指標値を向上させるため、既存の事務事業の改善や新たな事務事業の展開等、計画的に施策推進を図る。	

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号:53】【施策名: 豊かな学校づくり

】 費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標の 値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性					
1	738	学校希望制度		2,504		1.14		10,374	12,878		維持	増		重点	維持	増	直轄		62	%	希望申請による入学者数 ÷希望申請者数
2	750	区立小中学校の移動 教室経費		200,216	2,699	1.36		12,376	212,592		維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		7,982	人	参加児童生徒数
3	754	区立・私立幼稚園共 同研修		103		0.19		1,729	1,832		増	増			維持	増	直轄		43	%	研究参加園数÷全幼 稚園数×100
4	762	教職員研修		5,554	673	0.40		3,640	9,194	373	増	増	推進	重点	増	増	推進		3.61	5段階	学校評価アンケート「教員が授業 をわかりやすく教えてくれるか」
5	764	教育研究奨励		25,303	6,060	0.35		3,185	28,488	622	維持	増	推進	重点	維持	増	推進		3.67	5段階	学校評価アンケート「充実した 研究が行われているか」
6	765	学校課内外活動		7,911	6,200	0.20		1,820	9,731		増	維持	継続		増	維持	継続		6	回	音楽鑑賞教室開催回 数
7	766	外国人英語指導		23,890		0.05	0.50	1,895	25,785		増	増	直轄	効果	増	増	推進		3,405	時間	英語教育指導員の授 業数
8	767	国際理解・帰国児童生 徒教育センター運営	実計	4,554	469	0.05	2.00	6,215	10,769		維持	維持	推進	効果	維持	維持	推進		55	%	指導により速やかに学校 に溶け込んだ子どもの数
9	768	中学生海外派遣・ウイロ ビー市親善訪問団受入	実計	6,051	39	0.60		5,460	11,511		維持	維持	推進	見直	維持	維持	推進		30	人	海外派遣参加生徒数
10	772	教科用図書採択事務		88	0	0.20		1,820	1,908		維持	増	直轄		維持	増	直轄		471	人	教科書見本本展示会 来場者数
11	773	学力・体力向上調査		21,751	21,371	0.40		3,640	25,391		維持	増	継続	重点	維持	増	継続		70.4	%	学力調査達成率(目標値を達 成した児童・生徒の割合)
12	774	幼小連携・小中一貫 教育		15,471	13,396	0.50		4,550	20,021		増	増	直轄	重点	増	増	継続		68	%	区学力等調査における一貫 教育実施校の平均達成率
13	775	副読本等作成		4,256		0.07		637	4,893		維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		8	種	副読本・報告書の種類
14	822	科学館維持管理・科 学館運営管理		32,477	24,732	2.24	1.00	23,264	55,741		維持	維持	推進		維持	維持	推進		103	人	1日あたり平均利用者 数
15	823	理科移動教室		18,173		2.35	7.25	42,265	60,438		維持	維持	直轄	見直	維持	維持	直轄	見直	18,335	人	利用児童・生徒数
16	824	科学教室		8,383	4,200	1.90	3.05	26,074	34,457		維持	増	推進	効果	維持	増	推進		785	人	参加児童・生徒数
17	825	ロボット杉並21		1,094	405	0.85	0.45	9,031	10,125		維持	維持	推進		維持	維持	推進		15	チーム	ロボットコンテスト参加 チーム数
18	826	科学創意工夫展		481		0.92	0.33	9,322	9,803		維持	維持	推進		維持	維持	推進		859	点	出品点数
19	827	科学教育調査研究		312		0.12	0.45	2,388	2,700		維持	維持	直轄	見直	維持	維持	直轄	見直	98	人	研究会出席者数

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号:53】【施策名: 豊かな学校づくり

】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都等からの支出金	一次評価				二次評価				主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等の方向性	相対性	コスト	成果	協働等の方向性	相対性					
20	理科指導者研修		213		0.10	0.38	2,004	2,217			維持	推進	見直		維持	推進	見直	70	人	参加教員数	
21	教科書センター運営		371		0.10	0.10	1,198	1,569			維持	維持	直轄		維持	維持	直轄	79	人	教科書センター年間利用者数(展示会来場者は除く)	
22	教育相談		15,643		1.10	11.00	41,690	57,333			増	増	直轄	重点	増	増	直轄	5,933	件	来所教育相談件数(延)	
23	教育図書館運営	実計 行革	225		0.10	1.51	5,259	5,484			維持	増	直轄	見直	維持	増	直轄	見直	1,236	人	教育図書館利用者数
24	教職員研修(パソコン研修)	行革	3,282		0.20	1.00	4,700	7,982			維持	増		見直	維持	増	直轄	見直	256	人	研修受講者数
25	土曜日学校開設	行革	216		0.20	1.00	4,700	4,916			維持	維持	推進	見直	維持	維持	推進	見直	46	人	英会話教室受講児童数
26	教育調査研究	行革	1,296		0.20	1.61	6,457	7,753			増	増	推進	見直	増	増	推進	見直	662	人	研究発表会来場者数
合計			399,818	80,244	15.89	31.63	235,693	635,511	995												

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	54	施策名	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				上位政策名	魅力ある学校教育のために							
施策担当課	教育委員会事務局 学務課					関係課	学校運営課・指導室								
施策の概要	対象の	区立小・中学校、幼稚園等に通う児童・生徒及び幼児並びに教職員	施策の目標	区立小・中学校、幼稚園等の児童・生徒及び幼児の健康に留意し、衛生環境を整え、教育施設、教育用具等の安全性について万全を期すことで、充実した学習活動と楽しく安全な学校生活を送ることができる。											
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断等を実施することにより、疾病の早期発見、予防、また健康状態の改善に役立てる。一人あたりの疾病件数を前年度比減とすることを目標とする。 ・教室などで教育を受ける施設の環境測定を通じて、適切な状態を保つ。校内で発生する事故について、0件を目標とするとともに、前年度の件数の10%を減少させる。 ・体力診断テストにおいて、全国平均(100)以上を目標とする。 													
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	児童・生徒の体力の低下が問題になっている。また、生活習慣病等の成人病とされていた病気が、若い世代に広がってきている。														
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		特記事項:							
	事業費	441,942		571,887		799,837		16年度より職員数に給食業務職員数を加えた。							
	(内)委託費	216,131		356,468		470,196									
	職員数(人) (常勤 非常勤)	8.96	0.62	8.86	0.61	169.53	80.17								
	人件費	83,203		81,370		1,773,613									
	総事業費(+)	525,145		653,257		2,573,450									
	(財源)国・都等からの支出金	0		0		897									
	総事業費伸び率	/		24.4		293.9						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	15.8		12.5		68.9						人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度					平成16年度			
	健康診断時の疾病発見	何らかの症状が発見された者の率			%	34	38	42							
	水質検査	簡易専用水道衛生管理検査の適合件数			件	65	65	64							
	児童・生徒医療費共済給付	給付件数			件	2,960	3,049	3,154							
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態			就学時健康診断、杉並区立学校保健会事業の助成、小・中学校の保健運営、児童・生徒の健康診断、小・中学校の環境衛生管理等事業の一部を社団法人・財団法人等の公益団体へ委託している。											

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末	
成果指標	体力診断テストで全国平均を100としたときの杉並区の数値 区平均 / 全国平均 / × 100を新体力テスト6種目で算出し、それを平均した数値(小学6年と中学3年を対象)	小98.41 中97.22	小98.38 中98.51	小97.44 中97.89		100
	健診時の児童・生徒の平均疾病数(疾病には歯科に関する疾病・弱視等を除く) 小・中学校の疾病者数 ÷ 小・中学校児童生徒健診受診者数	34	38	42	%	35
	学校内事故数 学校内で起きた児童・生徒の一般事故報告件数	104	124		件	

施策の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	就学時健康診断、小・中学校の保健運営、児童・生徒の健康診断 小・中学校の環境衛生管理
	費用対効果の高い事務事業	修学旅行の付添い医師・看護師謝礼、学校給食職員研修、給食調理業務委託 学校給食の普及・啓発、児童・生徒医療費共済給付
	見直すべき事務事業	
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	・体力診断テストは、小・中学校共に全国平均を下回った。 ・健診時の児童・生徒の平均疾病数の増加は、アレルギー性疾患の増加によるものである。
	当標面の達成成果状況	体力診断テストでは、全体的に年々全国平均を下回っている状況であるが、分野別、男女別で見ると全国平均を上回っているものもある。数値は、あくまでも一つの目安であるため、今後も体力測定の実施が望まれる。疾病数・事故件数についても、児童・生徒及び幼児の活発な行動を尊重しながら、重大な疾病や重大な事故につながらないかを見極めることが重要である。そのため、各種の健康診断や調査等を実施しながら予防や改善に努めて、学校内の教育指導だけでなく、各家庭でも生活習慣についての関心と指導は欠かせないものである。
	政策への貢献度	各種健康診断・環境衛生に関する検査等及び安全でおいしい学校給食によって、児童・生徒及び幼児が健康で楽しく、安全な学校生活を送ることができる。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

課題と見込み	
--------	--

施策のあり方	児童・生徒の健康や食生活を取り巻く社会状況が変化の中で、その健康維持と安全性の確保は、常に重要な課題である。予防と改善を念頭に置きながら、学校保健委員会の活性化、健康教育、食教育等を担当の連携をより深めながら充実させて成果の向上を目指していく。
--------	--

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号:54】【施策名:児童・生徒の健康維持及び安全の確保】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単 位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性					
1	721	学校保健の充実		263,218	73,101	4.65		42,315	305,533	897	維持	維持	継続	重点	維持	増	継続	重点	90	%	就学時健康診断受診者 数÷対象者数
2	722	修学旅行の付添い医 師・看護師謝礼		2,584		0.17		1,547	4,131		維持	維持	直轄	効果	維持	維持	直轄		97	人	修学旅行参加生徒数÷ 付添い医師・看護師数
3	730	学校給食の充実		513,110	397,095	164.49	79.50	1,725,819	2,238,929		維持	増	直轄	効果	減	増	推進	効果	97	%	研修参加者数÷研修対 象者数
4	776	児童・生徒医療費共 済給付		20,925		0.22	0.67	3,932	24,857		維持	増	直轄	効果	維持	維持	直轄		24,847	人	(代)加入者数
5								0	0												
6								0	0												
7								0	0												
8								0	0												
9								0	0												
10								0	0												
11								0	0												
12								0	0												
13								0	0												
14								0	0												
15								0	0												
16								0	0												
17								0	0												
合計				799,837	470,196	169.53	80.17	1,773,613	2,573,450	897											

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	55	施策名	教育施設の整備・充実				上位政策名	魅力ある学校教育のために				
施策担当課	政策経営部営繕課					関係課	教育委員会事務局庶務課・学校運営課					
施策の概要	対象の	区立小・中学校の児童・生徒・教職員及び学校利用者	施策の目標	校舎の改築・補強・改修等の施設整備を行い、良好な教育環境の維持・向上を図る。								
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度までに、補強可能な校舎を全て耐震補強する。 ・補強困難や老朽化した校舎の改築を進める ・余裕教室の活用数の増加を図る。 										
施策を取り巻く環境等	の動き、区民意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・区立小・中学校では、鉄筋建物の耐用年数である建築後50年を迎える校舎が今後20年間で約8割を占め、老朽化に伴う改築が急増する。 ・区では阪神淡路大震災以降、国の地震防災緊急5ヵ年計画に併せて耐震補強を進めており、17年度に補強事業が完了する予定である。 ・少子化の進行は空き教室を生じさせており、施設の有効活用の視点から学校教育目的以外にも広く利用される余地が生まれている。 (区民の意見) ・耐震補強よりも、改築をしてほしい。 ・改築にあたっては、地元の意見を取り入れてほしい。 										
施策コスト(単位千円)	区分	平成14年度	平成15年度		平成16年度		特記事項:					
	事業費	2,024,639	1,861,222		1,305,162							
	(内)委託費	2,024,639	1,860,392		1,019,897							
	職員数(人) (常勤 非常勤)	9.60 0.00	9.98 0.00	10.90 0.00								
	人件費	87,197	89,760		99,190							
	総事業費(+)	2,111,836	1,950,982		1,404,352							
	(財源)国・都等からの支出金	232,317	325,021		122,062							
	総事業費伸び率		7.6		28.0						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	4.1	4.6		7.1						人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度					平成15年度	平成16年度
	耐震改修実施校数	耐震改修実施校数			校	6	10	7				
	余裕教室活用数	改修室数			室	1	6	2				
	諸施設整備実施校数	改修実施校数			校	61	54	55				
指標	協働等	協働等が実現している主な事業とその形態										

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
耐震強化済校比率(耐震工事実施校数 / 要耐震強化校数) × 100	45.6	60.3	78.0	%	100
余裕教室活用数(活用実績累積数)	141	146	148	室	累積室数の増加

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	荻窪小学校移転改築、高井戸小学校改築、方南小学校改築、耐震改修(小・中学校)、学校教育諸施設整備充実(小・中学校)
	費用対効果の高い事務事業	余裕教室の有効活用(小・中学校)
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	児童・生徒数が減少しつつあるため、単位コストは上昇傾向にあるが、活動指標・施策指標は着実に計画数値を達成しつつある。
	当標面の達成成果状況	現在は着実に計画数値を達成しつつある。施策の性質上、確実に実績を積み重ねることが必要であり、今後も目標に向けて施設整備を行う。
	政策への貢献度	良好な教育環境の維持・向上を図ることにより、より安全で魅力ある学校教育づくりに貢献している。耐震性能の向上により地域の防災拠点としての役割を担うことができ、地域に開かれた学校としても着実に成果をあげている。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
課題と見込み	施設の改築・補強・改修にあたっては、施設設備の専門知識を有する民間企業の協力を得ながら、請負や委託という形態で協力していく。
施策のあり方	耐震補強事業が平成17年度に完了予定であり、今後は校舎の老朽度や学校適正配置の動向を見極めながら、効果的・効率的な改築・改修計画を策定していく必要がある。余裕教室の活用は、今後も条件の整ったものから順次整備していく。

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号: 55】【施策名: 教育施設の整備・充実】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性				
1	758	荻窪小学校移転改築	実計	278,000		0.40	0.00	3,640	281,640	0			直轄	重点			直轄	重点	0	回	改築検討委員会開催回数
2	759	高井戸小学校改築	実計	17,088	15,761	1.80	0.00	16,380	33,468	0			直轄	重点			直轄	重点	7	回	改築検討委員会開催回数
3	760	方南小学校改築	実計	19,182	17,739	1.80	0.00	16,380	35,562	0			直轄	重点			直轄	重点	7	回	改築検討委員会開催回数
4	757	耐震改修(小・中学校)	実計	294,403	294,403	2.10	0.00	19,110	313,513	96,601	維持	維持	継続	重点	減	減	継続		7	校	耐震改修実施校数
5	756	学校教育諸施設整備 充実(小・中学校)	実計	696,489	691,994	4.60	0.00	41,860	738,349	25,461	維持	維持	継続	重点	維持	増	継続		55	校	改修実施校数
6	761	余裕教室の有効活用 (小・中学校)	実計 行革	0	0	0.20	0.00	1,820	1,820	0	維持	維持	直轄	重点	維持	維持	直轄		2	室	改修室数
7								0	0												
8								0	0												
9								0	0												
10								0	0												
11								0	0												
12								0	0												
13								0	0												
14								0	0												
15								0	0												
16								0	0												
17								0	0												
18								0	0												
合計				1,305,162	1,019,897	10.90	0.00	99,190	1,404,352	122,062											

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	56	施策名	学校教育の環境整備				上位政策名	魅力ある学校教育のために							
施策担当課	教育委員会事務局 学校運営課					関係課	学務課・済美教育センター								
施策の概要	対象の	区立小・中学校、幼稚園等に通う児童・生徒及び幼児並びに教職員	施策の目標	区立小・中学校、幼稚園の学校施設及び教育設備の充実や適切な維持管理により良好な教育環境を整え、心身ともに健康で人間性豊かな児童・生徒及び幼児を育てる。さらに教職員について、教育指導等の研究や研修に要する教育センター・研修所の維持管理や福利厚生等の充実等を通して、直接教育にかかわる職員としてふさわしい健康で意欲ある人材の育成を図る。											
	成果目標	充実した良好な教育環境の中で、児童・生徒及び幼児が心身ともに健康な状態で、楽しい学校生活をおくることができる。また、直接教育にかかわる教職員も、適切な教育設備のなかで意欲的な教育活動ができる。													
施策を取り巻く環境等 (社会情勢、区民意見等)	社会環境の変化によって、求められる学校施設及び教育設備の内容が高度化、多様化してきている。その一方で、財政状況の厳しさは継続しており、限られたコストで適切な教育環境整備をしていかなければならない状況である。教職員が、様々に変化する教育環境に対応していくための研修や健康管理の充実をより一層図っていく必要がある。														
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		特記事項:							
	事業費	2,613,578		2,498,966		2,875,828									
	(内)委託費	837,526		747,637		862,082									
	職員数(人) (常勤 非常勤)	324.43	123.22	308.29	126.86	302.93	118.26								
	人件費	3,308,448		3,122,767		3,097,252									
	総事業費(+)	5,922,026		5,621,733		5,973,080									
	(財源)国・都等からの支出金					157									
	総事業費伸び率	/		5.1		6.2						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	55.9		55.5		51.9						人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式				単位	平成14年度					平成15年度	平成16年度		
	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)	(学習内容充実)				千円	15,694	16,038	18,571						
	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)	(施設の維持管理)				千円	54,337	48,779	51,983						
指標	協働等	協働等が実現している主な事業とその形態 教職員健康診断(社団法人・財団法人等公益団体へ委託) 小・中学校施設の維持管理(企業・個人事業者へ委託) 教職員研修所維持運営(企業・個人事業者へ委託) 施設維持・運営管理(企業・個人事業者へ委託)													

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
児童、生徒1人あたりの運営費(単位:千円) (小・中維持管理 + 小・中学習内容充実) / 1クラスあたりの児童・生徒数	93	89	102	千円	
小・中学校の児童・生徒数合計 ÷ 小・中学校のクラス数合計(5月1日現在)	31	31	30	人	
1施設あたりの児童・生徒数 小・中学校の児童・生徒数合計 ÷ 小・中学校数合計(5月1日現在)	364	359	354	人	

施策の 評価	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	教職員健康診断、小・中学校の学習内容充実、幼稚園維持管理、情報教育の推進、就学事務、園児募集、小・中学校施設の維持管理、施設維持・運営管理
		費用対効果の高い事務事業	教職員住宅維持管理、学校職員被服貸与
		見直すべき事務事業	教職員互助会助成、教職員研修所維持運営
	新規事業	学校安全衛生委員会	

施策の 総合 評価	指標の変化	児童・生徒1人あたりの運営費は、学校運営費標準の一部見直しにより、若干増加している。児童・生徒数の減少に伴って、学級数も減少しているため、1クラスあたりの人数は、横ばいとなっている。 1施設あたりの児童・生徒数は、毎年、減少傾向にある。
	当標面の達成成果状況	学校施設が存続する間は、児童・生徒及び幼児の人数に関係なく施設の整備をしていかなければならないものが、数多くある。財政の厳しい中、整備すべき項目を十分精査した上で、効果的な環境整備を実施していかなければならない状況にある。 教職員の研修受講の環境を整備することで、能力向上のための研修機会を拡大し、併せて、教職員の健康診断の受診率向上を通して、健康で能力のある教職員育成を図っている。
	政策への貢献度	充実した学校施設と教育設備を整えることで、楽しい学校生活を実現することができる。 また、教職員の置かれている環境を整えることで、心身ともに健康な状態で職務を遂行できる。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ○ 改善余地なし ● 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
協働等 見込み	施策全体でみると、概ね、協働等は実現している。けれども、事務事業によっては、十分ではないものもある。それらの事業については、今後、さらに協働等を推進していく。
施策の あり方	財政の厳しい中で、引き続き整備していくべき項目を十分精査し、効率よく教育環境の整備を図っていく。

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数值)

【施策番号: 56】【施策名: 学校教育の環境整備】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都等からの支出金	一次評価				二次評価				主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等の方向性	相対性	コスト	成果	協働等の方向性	相対性					
1	724	教職員住宅維持管理	行革	3,629	400	0.31	0.00	2,821	6,450		維持	維持	継続		維持	維持	継続		94.4	%	年間入居率(年間入居世帯数÷入居できる延べ戸数636戸 年間入居率(年間入居世帯数÷入居できる延べ戸数288戸(H15~))
2	725	学校職員被服貸与		7,090	0	0.46	0.00	4,186	11,276		増	維持	直轄		増	維持	直轄		615	人	貸与対象者数
3	726	教職員互助会助成		10,973	0	0.15	0.00	1,365	12,338		減	維持	継続		減	維持	継続		1,524	人	互助会員数
4	727	教職員健康診断		25,324	24,045	0.40	0.00	3,640	28,964		維持	維持	継続		維持	維持	継続		82	%	教職員一般総合検診受診者数÷教職員数
5	729	学校安全衛生委員会						0	0		維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		1	回	委員会の開催
6	734	小・中学校の学習内容充実		399,850	0	67.75	70.00	818,125	1,217,975		増	増	直轄		増	増	直轄		18,571	千円	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)
7	735	幼稚園維持管理		115,898	64,627	33.92	9.66	336,493	452,391	157	維持	維持	継続		維持	維持	継続		97	%	安全評価遊具数÷全遊具数
8	736	情報教育の推進	実計	184,669	76,593	1.50	0.00	13,650	198,319		増	増	推進		増	増	推進		47	校	PC教室42台整備完了学校数
9	737	就学事務	実計 行革	1,276	0	2.84	0.00	25,844	27,120		増	増	直轄		増	増	直轄		6,283	人	新1年生学齢児童・生徒の適正就学者数
10	751	園児募集		929	0	0.75	0.00	6,825	7,754		維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		74	%	入園児数÷定員
11	755	小・中学校施設の維持管理		2,025,622	626,838	191.45	38.60	1,853,363	3,878,985		増	増	継続		増	増	継続		51,983	千円	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)
12	763	教職員研修所維持運営		61,645	47,173	0.30	0.00	2,730	64,375		維持	維持	継続		維持	維持	継続		589	人	利用人数(研修目的)
13	829	施設維持・運営管理		38,923	22,406	3.10	0.00	28,210	67,133		増	増	推進		増	増	推進		38	%	会議室7室の利用率
14								0	0												
15								0	0												
16								0	0												
17								0	0												
18								0	0												
合計				2,875,828	862,082	302.93	118.26	3,097,252	5,973,080	157											

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	57	施策名 多様な教育機会の提供	上位政策名	魅力ある学校教育のために					
施策担当課	教育委員会事務局学務課		関係課	教育委員会事務局指導室					
施策の概要	対象	障害がある等により何らかの支援を必要とする児童・生徒・幼児	目標	障害がある等により何らかの支援を必要とする児童・生徒・幼児に対して、個々の実態や必要性に即した適切な教育機会を提供する。					
	成果目標	養護学校や心身障害学級、健康学園、適応指導教室を運営することなどにより、個々の児童・生徒・幼児の実態や必要性に即した教育的支援を行う。							
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>区全体の児童・生徒数は減少しているが、養護学校や心身障害学級においては増加している。また、就学相談件数についても増加し、その相談内容も複雑化、多様化している。心身障害教育については、特別支援教育への移行に伴い、保護者から障害があっても地域の小・中学校で学ばせたいという声があり、また、障害の重度や多様化に対応した教育及び早期からの相談の充実等により個別の対応が求められている。病虚弱児童の転地療育施設である健康学園については、医療技術の発達等から入園児童数が減少傾向にあったが、14年度から増加傾向に転じ15年度、16年度については50名程度で推移している。</p> <p>健康学園及び済美養護学校は施設の老朽化に伴う施設修繕や物品の買い替えに加え入園児童数の増加に伴う対応が毎年の課題となっている。</p> <p>不登校対策に関する事業が指導室から済美教育センターに事務移管となったことから、適応指導教室、ふれあいフレンドや教育相談などの事業が一体的に運営可能な組織基盤ができ、今後は不登校対策への充実した取り組みが期待されている。</p>								
施策コスト(単位千円) 指標	区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		特記事項:	
	事業費	499,052		472,217		464,453			
	(内)委託費	17,767		48,460		18,266			
	職員数(人) (常勤 非常勤)	4.56	10.00	4.49	10.00	4.65	10.00		
	人件費	70,768		67,973		71,115			
	総事業費(+)	569,820		540,190		535,568			
	(財源)国・都等からの支出金					2,444			
	総事業費伸び率	/		5.2		0.9			当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	12.4		12.6		13.3			人件費 / 総事業費、単位%
活動指標 指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
	心身障害学級配置介助員数				人	19	21	22	
	通常学級介助者配置数				人	50	50	60	
	適応指導教室入室者数				人	26	32	33	
	健康学園在籍児童数				人	39	50	53	
協働等 指標	協働等が実現している主な事業とその形態		不登校対策事業の中で適応指導教室では、陶芸・調理・染物などの体験学習を行っているが、その講師や指導員として、地域住民やNPO法人に依頼し、援助を受けている。						

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
心障学級(健康学園を除く)、区立養護学校に就学している児童、生徒の数	237	250	255	人	
学校に復帰した生徒数及び進路先が確定した生徒数	13	11	18	人	
情緒障害学級等通級指導学級に通う児童生徒数	207	212	215	人	

施策の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	心身障害児就学相談
	費用対効果の高い事務事業	障害児学級運営、済美養護学級運営、障害幼児介助員、不登校対策事業、指導室運営事務
	見直すべき事務事業	健康学園の運営
新規事業		

施策の総評価	指標の変化	心身障害学級在籍児童生徒数は、潜在的需要とともに保護者の障害に対する理解や認識の深まり、特別支援教育の進展により対象が拡大されることもあって、徐々に増えており、今後も増加が予想される。
	当標面の達成成果目況	心障学級、養護学校の在籍児童・生徒数は、徐々に増えている。障害の重度重複化や多様化に伴い、個々に応じた適切な教育が求められており、特に児童・生徒の安全管理に従事する介助員を増員して欲しいという要望が多いため、17年度からは通常学級介助員の増員や肢体不自由等でプールの授業に危険を伴う児童生徒に介助者を配置するなどの対応を行うこととした。 不登校対策として適応指導教室やふれあいフレンドなどの事業を実施したことにより、不登校児童・生徒の減少の成果がでている。
	政策への貢献度	小・中学校心身障害学級、養護学校、健康学園や適応指導教室を運営し、小・中学校や幼稚園に介助員を配置することなどにより、児童生徒の特別な教育的ニーズに対応した多様な教育機会を提供し、魅力ある学校教育の実現のために大きく貢献している。

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
課題と見込み	児童生徒の障害に特化した介助支援団体(NPO・ボランティア団体等)があれば、介助の委託が行える。しかし、現状ではまだ委託による経費節減の行える状況にはない。17年度から、通常学級に在籍する児童生徒を対象に介助員ボランティア制度を創設し、学生や区民に協力を求めていく。	
施策のあり方	児童生徒の特別な教育的ニーズを把握し必要な教育的支援を行うためには、特別支援教育へ転換してからも就学指導の在り方を改善することや、乳幼児期から学校卒業までの一貫した相談支援体制の整備が必要とされている。学級の新設、施設・設備、指導体制及び安全上の配慮等での一層の充実を図る。また、障害幼児の受入に関する環境を整備し、障害児に対する幼児教育を充実させる。 17年度より不登校児童生徒に対する複数の事業が指導室から済美教育センターへ事務移管されたことに伴い、事業の一体的運営とともにセンター的な機能を発揮することが求められている。 健康学園は、虚弱児童の教育施設としては廃止の方向とし、廃止後の教育施設としての活用方策を改めて検討し、18年度に方針を決定し、見直しを図る。 スターオフィスの電子メール機能を活用し、事務の簡素化、効率化に努める。	

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	58	施策名	就学のための経済的支援		上位政策名	魅力ある学校教育のために		
施策担当課	教育委員会事務局学務課				関係課	区民生活部管理課		
施策の概要	対象	私立幼稚園児の保護者、設置者、区立小中学校・外国人学校の児童生徒の保護者、高等学校等の生徒	施策の目標	補助金の交付、奨学金の貸付等により保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒・園児の就園・就学率を高める。				
	成果目標	経済的に低成長の時代環境のもとで、補助金の認定者数は増加している。その一方で、これまで増加していた奨学金の貸付件数は微減した。当該施策全体としては、依然として期待や需要は高まっていて、対象者の増加傾向は続いている。本施策を実施することにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒・園児の保護者が経済的な理由で就学・就園を諦めることがないように支援する。						
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>就学援助費は、児童数は減少している中で、対象者が年々増加している。その一方で、毎年生活保護基準の変動があり、前年と所得が変化していないのに認定されないケースもでてきている。</p> <p>私立幼稚園等補助金は景気低迷により保護者の負担は増しており、保護者の経済的支援とともに公立の幼稚園との公私格差是正のため当該事業に対する期待は大きい。事業の中で入園料助成金は、他区からの転入者や他区幼稚園通園者から増額を求められている。また、心身障害教育対策補助金については、心身障害児の受け入れ体制を整備するためには少額すぎるとの指摘がある。</p> <p>奨学金については、東京都私学財団(東京都育英資金)等も同様の貸付けを行っているが、高校進学決定時期に合わせた申請受付や入学準備金の貸付けなど、利用しやすい区の奨学金制度への期待や要望は依然として高い。</p>							
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項:			
	事業費	1,223,333	1,288,658	1,337,331				
	(内)委託費	21	19	21				
	職員数(人) (常勤 非常勤)	5.83	6.47	5.89				
	人件費	52,954	58,191	53,599				
	総事業費(+)	1,276,287	1,346,849	1,390,930				
	(財源)国・都等からの支出金	193,339	195,820	201,785				
	総事業費伸び率	-	5.5	3.3				
人件費比率	4.1	4.3	3.9	人件費 / 総事業費、単位%				
活動指標	指標名	算式		単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
	就学諸援助等認定者数	就学諸援助 + 障害児就学奨励		人	4,847	5,208	5,522	
	私立幼稚園保護者補助金認定者数			人	5,635	5,834	5,989	
	奨学資金貸付件数			人	403	424	397	
	外国人学校児童生徒保護者負担軽減補助金交付人数(実人数)			人	90	100	106	
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態							

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
就学諸援助認定率(認定者 / 全児童生徒数)	18	20	22	%	
障害児就学奨励認定率(認定者 / 心身障害学級在籍全児童生徒数)	63	62	65	%	
私立幼稚園保護者補助金認定率(認定者 / 幼児人口3～5歳)	59	61	61	%	

施策の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	
	費用対効果の高い事務事業	外国人児童生徒保護者負担軽減、奨学資金、就学援助(小・中学校)、障害児就学奨励(小・中学校)
	見直すべき事務事業	私立幼稚園等幼児教育支援
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	急速な景気回復が望めない社会状況の中で、経済的支援を受けている児童・生徒・園児の保護者数の増加は、保護者の教育に係る経済的負担の軽減を図るために設けられた各種補助制度等に対するニーズの高まりを示している。
	当標面の達成成果状況	経済的理由によって就学困難と認定された小・中学校の児童生徒の保護者(全児童生徒数の22%)に対し、学用品、給食費、移動教室費等の就学援助金を年5回程度に分けて交付した。私立幼稚園保護者補助金の認定率は15年度まで上昇が続いていたが、16年度は前年度とほぼ同様の61%になっている。小・中学校の心身障害学級在籍全児童生徒保護者の65%対し、就学奨励費を交付した。奨学資金の償還率は年々減少していたが、16年度は前年度に比べ2%(43.2%)上昇させることができた。
	政策への貢献度	経済的な各種援助により、子どもたちが教育費に対する経済的不安を感じることなく、安心して学校生活を送ることが可能となり、魅力ある学校教育を推進するために貢献している。ただし、私立幼稚園等保護者補助金については、高額所得者への補助金支給が就園意欲の向上にどの程度寄与しているのか、疑問な面がある。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

協働と見込み	
--------	--

施策のあり方	当該施策の制度や補助金額等の見直しについては、限られた財源をより適切に交付するため、国、都、各区の状況や区財政及び他制度の動向を踏まえながら行う。特に、私立幼稚園等に係る補助制度については、幼児教育施策全体を取り巻く環境(幼保一元化・三位一体改革・区立幼稚園のあり方検討・特別支援教育の推進・バウチャー制度導入検討等)が著しく動いている中で、時宜を見極めながら、より適切に補助金を配分する制度を構築する。また、これまでに引き続きOA化を推進し、事務の簡素化、効率化に努める。奨学金は貸付者が減少したが、一方で償還率を上昇することができたため、引き続き、口座振替の勧奨や組織的な督促の取り組みを行い、償還率の向上に努める。
--------	--

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号:58】【施策名:就学のための経済的支援】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単 位	主たる指標の名称、式	
				(内)委託費		常勤	非常勤				コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性				
1	84	外国人学校児童生徒 保護者負担軽減		6,491		0.21		1,911	8,402		維持	維持	直轄	効果	維持	維持	直轄		1,088	人	のべ補助交付件数	
2	741	奨学資金		108,215	21	1.07		9,737	117,952		維持	増	直轄	効果	維持	維持	直轄		397	人	貸付件数(中学校及び 高等学校等在学生)	
3	746	就学諸援助(小・中学 校)		432,106		2.04		18,564	450,670	39,411	減	維持	直轄	効果	維持	維持	直轄		5,264	人	認定者数	
4	747	障害児就学奨励(小・ 中学校)		4,087		0.21		1,911	5,998	1,606	減	維持	直轄	効果	減	維持	直轄		258	人	認定者数	
5	753	私立幼稚園等幼児教 育支援	行革	786,432		2.36		21,476	807,908	160,768	維持	増	直轄	見直	維持	増	直轄		5,989	人	認定者数	
6								0	0													
7								0	0													
8								0	0													
9								0	0													
10								0	0													
11								0	0													
12								0	0													
13								0	0													
14								0	0													
15								0	0													
16								0	0													
17								0	0													
18								0	0													
合計				1,337,331	21	5.89	0.00	53,599	1,390,930	201,785												

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	59	施策名	学校運営への参画				上位政策名	地域に関われ、支えられた教育のために					
施策担当課	教育委員会事務局社会教育スポーツ課					関係課	教育委員会事務局庶務課						
施策の概要	対象の	区立小・中学校児童・生徒及び保護者 学校を支援する個人・近隣大学等学生	施策の目標	学校・家庭・地域が、児童・生徒の健やかな成長を担っていけるよう連携・協力し、地域に関われた学校づくりを進める。 学校支援者の力を活用し、教育の質の向上を図る。									
	成果目標	学校評議員会を一層活性化し、幅広い年齢層から会を構成するなど運営の改善を図る。 学校支援者の活動を更に広げ、学生ボランティア等の登録者に対する活動者の割合を高めて、教育の質の向上を図る。また学校教育コーディネーターの力を活用し、より多くの地域人材の参画によって多彩な授業を実現する。											
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>子どもの健全育成を図り、様々な危機から守っていく上で、PTAの果たす役割は大変大きなものがあるが、反面役員の負担感も増してきている。</p> <p>教育ビジョンにより、地域の教育力の一層の向上が求められており、地域教育連絡協議会での関係者の協議が重要になってきている。</p> <p>無償・無保証で行われてきた学校支援者の活動が制度化されたことにより、学校関係者から好意的に受けとめられている。また、保護者・学校からも事業の拡充を求める声も多い。</p>												
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		特記事項:					
	事業費	24,812		43,845		47,899							
	(内)委託費	2,321		6,584		9,793							
	職員数(人) (常勤 非常勤)	2.79	3.40	2.61	1.19	2.41	1.50						
	人件費	35,321		26,758		26,251							
	総事業費(+)	60,133		70,603		74,150							
	(財源)国・都等からの支出金	1,380		1,500		3,400							
	総事業費伸び率	/		17.4		5.0						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	58.7		37.9		35.4						人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度					平成16年度	
	学校評議員設置校数・園数				所	68	68	70					
	学校サポーター登録者数				人	539	1,042	1,208					
	PTA基礎研修会参加者数				人	1,310	1,042	1,091					
	地域教育連絡協議会参加者数				人	1,907	2,136	1,982					
	子ども地域活動促進事業参加者数				人	16,241	17,597	16,822					
協働等	<p>PTA活動育成、地域教育連絡協議会、子ども地域活動促進事業 学校サポーター運営</p> <p>協働等が実現している主な事業とその形態</p>												

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
学校評議員会一校あたりの平均開催回数	3.1	3.1	3.3	回	3.5
学校サポーター活動延人数	2,857	9,978	10,235	人	13,500
PTA基礎研修会参加者数 ÷ PTA委員・役員数	6	5	21	%	48

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	学校サポーター運営
	費用対効果の高い事務事業	PTA活動育成・地域教育連絡協議会
	見直すべき事務事業	子ども地域活動促進事業
	新規事業	

施策の変化	16年度以降は、成果指標式の分母を主に参加の呼びかけをしている委員・役員(5,216人)に変更している。 学校サポーターについては需要も大きく、制度の定着と共に活動数が大幅に増加しており、今後もさらに増えることが予想される。
総合成果状況	学校サポーター制度は、学校の中に有用性・必要性が浸透しつつあり、活用数も増大しているが、学生ボランティア等学校支援者の技能や条件と、学校が求めている条件等に差異が生じているため、一部要望に応えきれていない部分がある。
政策への貢献度	学校教育コーディネーターを通して地域の人材を学校サポーターとして活用していることや、PTA活動の育成・学校評議員制度の充実等、地域に開かれ、支えられた教育の実現に貢献している。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
課題と見込み	PTA役員・委員の負担が大きくなり、軽減を図る必要がある。 学生ボランティア等学校支援者の技能や条件と、学校が求めている条件等に差異が生じているため、一部要望に応えきれていない部分がある。
施策のあり方	PTAに対する相談・支援の窓口を強化し、PTAと学校・行政の連携を強化していく体制の整備を図っていく。 子ども地域活動促進事業については、青少年育成委員会や児童館の事業との類似性を指摘されており、また、青少年事業のあり方そのものについて、区関連部署間で検討する。 学校支援者の技能や条件等の情報を整理し学校支援活動を更に発展させる。

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号:59】 【施策名:学校運営への参画】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式					
				(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性									
1	717	学校評議員制度		0	0	0.04		364	364	0	増	増	推進	重点	維持	増	推進	重点	3	回	一校あたりの平均開催回数					
2	718	学校サポーター運営	実計	32,731	9,793	1.00	0.00	9,100	41,831	3,400	増	増	継続	重点	維持	増	継続	重点	10,235	人	学校サポーター活動延人数					
3	718	水泳指導		11,461	0	0.20	0.00	1,820	13,281	0	維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		2,896	時間	水泳補助員配置時間数(延)					
4	780	PTA活動育成		2,377	0	0.63	0.50	7,173	9,550	0	維持	増	推進		維持	増	推進		1,091	人	PTA基礎研修会参加者数					
5	796	地域教育連絡協議会		375	0	0.27	0.50	3,897	4,272	0	維持	維持	継続		維持	維持	継続		1,982	人	延べ参加者数					
6	797	子ども地域活動促進事業		955	0	0.27	0.50	3,897	4,852	0	維持	維持	継続		維持	維持	継続		16,822	人	延べ参加者数					
7								0	0																	
8								0	0																	
9								0	0																	
10								0	0																	
11								0	0																	
12								0	0																	
13								0	0																	
14								0	0																	
15								0	0																	
16								0	0																	
17								0	0																	
18								0	0																	
合計				47,899	9,793	2.41	1.50	26,251	74,150	3,400																

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	60	施策名	地域への学校開放				上位政策名	地域に開かれ、支えられた教育のために							
施策担当課	教育委員会事務局社会教育スポーツ課					関係課	社会教育スポーツ課								
施策の概要	対象	区内在住・在勤・在学	施策の目標	区民の生涯学習の場として、区立小・中学校の施設、設備を利用して、文化・スポーツ活動を行う中で、地域のコミュニケーション意識の高揚と区民の自主活動を支援する。											
	成果目標	学校施設を活用しての区民のスポーツ・文化活動により、区民の体力、健康の増進を図るとともに、児童生徒の健全育成を図る。													
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	スポーツに関する区民の高まりの中で登録団体が増加する反面、学校のクラブ活動の活発化などにより、目的外利用のための利用がしにくい状況になっている。														
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		特記事項:							
	事業費	185,582		101,028		95,273									
	(内)委託費	35,078		24,958		24,194									
	職員数(人) (常勤 非常勤)	4.43	3.00	3.44	3.00	3.13	3.00								
	人件費	49,043		39,216		37,123									
	総事業費(+)	234,625		140,244		132,396									
	(財源)国・都等からの支出金														
	総事業費伸び率	/		40.2		5.6						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	20.9		28.0		28.0						人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度					平成16年度			
	学校開放全施設の年間述べ利用者数				人	968,704	932,843	884,164							
	講座開催回数				回	3	3	3							
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態			「十分に実現している」 学校開放運営委託及び学校開放施設等維持管理、学校開放連合協議会補助金、学校開放プール											

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
自主事業参加人数	11,165	11,587	11,121	人	15,000
学校開放プール1日当りの利用者数	54	34	42	人	53

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	学校開放運営委託及び学校開放施設等維持管理
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	学校開放連合協議会補助金
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設を利用する団体は増加しているが、学校の部活動の活発などにより目的外利用による利用者数は減少してきている。 プール利用者数は、開放時の天候、光化学スモッグ注意報の発令回数等で変動する。
	当面の達成成果状況	限られた施設の中で、文化・スポーツ活動の場を提供し、施設の有効利用を図ってきているが、利用者数や利用回数の増は困難である。
	政策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> スポーツや文化活動などをする場所が限られている中で、学校施設の有効利用は、区民の文化スポーツ要望に応えている。 小中学校や幼稚園の開放プールは、身近で気軽にできる施設として区民から親しまれている。また、開放プールを利用しての健康増進や幼児にとっては水に慣れる機会の提供などの役割を果たしている。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
協働等見込み	協働できる事業は実施してきている。
施策のあり方	各利用者団体協議会の交流がさらに活発になるよう支援していく。

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号:60】【施策名:地域への学校開放】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単 位	主たる指標の名称、式	
				(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性					
1	782	学校開放運営委託及び学 校開放施設等維持管理		41,405	6,847	1.83	3.00	25,293	66,698		維持	維持	継続	効果	維持	維持	継続		691,900	人	施設全体の利用者数	
2	783	小学校校庭開放(遊 びと憩いの場開放)		30,533		0.30		2,730	33,263		維持	維持	直轄	効果	維持	維持	直轄		179,790	人	校庭開放の利用者数	
3	784	学校開放連合協議会 補助金		1,181		0.30		2,730	3,911		維持	維持	継続	効果	維持	維持	継続		767	回	活動回数(役員会、自 主活動等)	
4	785	学校プール開放		21,407	17,347	0.60		5,460	26,867		維持	維持	継続	効果	維持	維持	継続		42	人	開放プールの1日当り の利用人数	
5	786	幼稚園園庭及びプー ル開放		747		0.10		910	1,657		維持	維持	推進	効果	維持	維持	推進		35	人	開放プールの1日当り の利用人数	
6																						
7								0	0													
8								0	0													
9								0	0													
10								0	0													
11								0	0													
12								0	0													
13								0	0													
14								0	0													
15								0	0													
16								0	0													
17								0	0													
18								0	0													
合計				95,273	24,194	3.13	3.00	37,123	132,396	0												

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	61	施策名	家庭における教育力の向上				上位政策名	地域に開かれ、支えられた教育					
施策担当課	社会教育スポーツ課						関係課						
施策の概要	対象	区内在住・在学・在勤者(子どもの成長や育つ環境に関心のある団体・グループ)	施策の目標	地域の中で、親やその他の区民が家庭・地域の教育について、相談したり支え合うことができる関係づくりと学習活動を進める。									
	成果目標	・PTA以外の家庭や地域教育に関心を持っていたり課題を感じている団体・グループの、地域における親同士の関係づくりと自主的な学習活動への今まで以上の取り組みを促進する。											
施策を取り巻く環境(動き、区民意見等)	<p>・平成17年1月、第5期東京都生涯学習審議会から答申が出された。その中で、学校・家庭・地域の関係のコーディネートを行うなど、地域における総合的な教育支援体制づくりを進める「地域教育プラットフォーム」という仕組みが提案された。</p> <p>杉並区は、モデル地域としてこのしくみに取り組む予定であり、しくみの柱のひとつとして家庭教育支援事業があげられている。また、策定中の「杉並区子ども・子育て行動計画」においても家庭教育支援があげられている。</p>												
施策コスト(単位千円)	区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		特記事項:					
	事業費	1,146		1,642		1,533							
	(内)委託費	0		350		499							
	職員数(人) (常勤 非常勤)	0.15	1.00	0.31	0.40	0.90	0.33						
	人件費	4,297		3,892		9,140							
	総事業費(+)	5,443		5,534		10,673							
	(財源)国・都等からの支出金												
	総事業費伸び率	/		1.7		92.9						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	78.9		70.3		85.6						人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式				単位	平成14年度					平成15年度	平成16年度
	開催講座数					講座	29	18	13				
	発行部数					部	5,303	2,899	3,200				
指標	協働等	<p>・家庭学級開催 = 共催</p> <p>・子育て事例集の発行 = 委託</p> <p>協働等が実現している主な事業とその形態</p>											

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
成果指標 開催講座率 = 開催講座数 ÷ 目標講座数(35講座)	66	60	37	%	44

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	家庭学級
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	事業についての周知が十分でないため、講座開催数は増加していない。しかし、現在は単に開催数を増やすこと以上にPTA以外の関係団体の取り組みの促進に努めている。
	当面の達成成果状況	徐々にではあるが、事業が周知され、様々な関係団体の取り組みが増えてきている。
	政策への貢献度	地域の様々な団体の自主性を引き出しながら、地域の中で、親やその他の区民が家庭・地域の教育について、相談したり、支え合うことができる関係づくりと学習活動を進めるのに役立っている。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

課題と等見の込め	現状の手法で協働の成果を高めていく。
----------	--------------------

施策のあり方	<p>・家庭や子育てにも、支援する対象や方法等が多数ある。これまでも課題となっていた父親の参加や新しい子育てサークル等の掘り起こし、学齢期に入った子どもの親が学ぶ機会や場の提供とそれを支える人材を育成することが重要である。また、国等の施策を視野に入れながら、仕組みづくりを進めることも重要である。</p> <p>・17年度から、家庭学級の仕組みを団体が取り組みやすくするとともに、開催内容に応じた支援を行うよう「短期コース」「長期コース」を設けた。</p> <p>・また、家庭学級に取り組んだ団体や家庭教育に関心のある区民が、専門家の助言を受けつつ、意見交換や情報交換を行える場を設け、学習活動を広げていけるよう「家庭教育フォーラム」を開催する。</p>
--------	---

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号: 61】【施策名: 家庭における教育力の向上】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性				
1	779	家庭学級		1,533	499	0.90	0.33	9,140	10,673	0	維持	増	継続	重点	維持	増	継続		13	講座	開催講座数
2								0	0												
3								0	0												
4								0	0												
5								0	0												
6								0	0												
7								0	0												
8								0	0												
9								0	0												
10								0	0												
11								0	0												
12								0	0												
13								0	0												
14								0	0												
15								0	0												
16								0	0												
17								0	0												
18								0	0												
合計				1,533	499	0.90	0.33	9,140	10,673	0											

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	62	施策名	生涯学習環境の整備・充実				上位政策名	生涯学習の推進のために							
施策担当課	教育委員会事務局社会教育スポーツ課					関係課	区民生活部管理課								
施策の概要	対象	生涯学習の受講者、スポーツ施設利用者等	施策の目標	区民の学習、社会参加、スポーツ活動を支援するとともに、その成果を地域に還元できる仕組みづくり、誰もがいきいきと健康に暮らせる地域社会を形成する。											
	成果目標	子どもから大人までそれぞれの個性やライフスタイルに応じて、自己を高めるための学習、社会参加、スポーツに関わる機会を増大する。生涯学習・スポーツ活動に参加している区民の割合を10%増やす。													
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	学習やスポーツを通して、ひとり一人個性を大切に、いつまでも健康に暮らしたいとの区民要望は強くなっている。高度な文化活動、学習の機会の場の拡大やスポーツ施設の充実についての区民要望は高い。さらに、国においてはスポーツ振興基本計画を制定し、生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実、また、わが国の国際競技力の総合的な向上方策、さらに生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育・スポーツとの連携推進方策が述べられている。														
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		特記事項:							
	事業費	1,509,615		1,345,608		1,377,396									
	(内)委託費	527,692		517,871		578,661									
	職員数(人) (常勤 非常勤)	20.60	21.00	19.06	9.47	21.49	9.94								
	人件費	248,745		197,553		224,186									
	総事業費(+)	1,758,360		1,543,161		1,601,582									
	(財源)国・都等からの支出金	2,450		2,750		0									
	総事業費伸び率	/		12.2		3.8						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	14.1		12.8		14.0						人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式				単位	平成14年度					平成15年度	平成16年度		
	各体育施設の利用者数					人	1,189,297	1,173,840	1,204,731						
	スポーツ教室参加者数					人	53,110	54,432	53,646						
	歩こう会参加者数					人	466	384	286						
	宿泊施設利用者数					人	35,122	35,764	31,963						
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		中学校対抗駅伝大会 事業協力 (財)スポーツ振興財団に対する補助金 委託 ファミリー駅伝 実行委員会・協議会												

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
運動施設の利用率	87	88	90	%	89
スポーツ教室参加率	10	11	10	%	20

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	・運動施設の利用率については、伸び悩みの傾向になっている。
	当面の達成成果状況	・運動施設利用については、時間帯別利用状況等を把握し、新たな教室事業を展開するなど利用率向上に努力していく。 ・スポーツ教室利用率は、10人に1人の割合のため、多くの区民の参加ができるよう努めていく必要がある。
	政策への貢献度	・健康や生きがいづくりのために、体育施設や学習施設は必要不可欠であり生涯学習の環境整備・充実への貢献度は高い。 ・区民の生涯学習活動は、地域のコミュニティ活性化の原動力であり政策に大きく貢献している。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
協働と等見の込み	体育施設における区民等との協働や指定管理者制度の導入を視野に幅広く検討していく。
施策のあり方	学習施設や体育施設については、社会参加活動や健康増進の基盤となるので、段階的に整備・充実していく。今後は、事業者やNPO等と協働し、区民全体の事業運営を積極的に推進し地域に成果を還元・定着していく必要がある。

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号: 62】【施策名: 生涯学習環境の整備・充実】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標の 値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性					
1	85	民営化宿泊施設維持		97,765	1,600	1.25	0.00	11,375	109,140	0	維持	維持	継続		維持	維持	継続				
2	777	社会教育委員の会議		971	0	0.75	0.00	6,825	7,796	0	維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		12	回	会議開催回数
3	778	生涯学習振興室の維持運営		15,926	13,670	0.60	0.00	5,460	21,386	0	維持	維持	直轄		維持	増	継続		19,715	人	個人学習室利用者数
4	781	情報通信技術(IT)学習推進		12,574	819	1.00	0.00	9,100	21,674	0									2,100	人	IT講習会募集人数(定員)
5	794	青少年委員活動の支援		5,180	0	0.63	0.50	7,173	12,353	0	維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		6	回	定例会開催回数
6	795	青少年社会参加活動推進		2,420	2,059	0.99	0.33	9,959	12,379	0	維持	増	推進		維持	増	推進		15	人	編集委員登録者数
7	798	体育指導委員		3,455	0	0.92	0.00	8,372	11,827	0	維持	増	継続	効果	維持	増	推進	効果	872	人	事業参加者
8	799	スポーツ荣誉賞		176	0	0.23	0.00	2,093	2,269	0	維持	増	直轄		維持	増	直轄		233	人	被顕彰者数
9	800	調査・研究 (地域スポーツ・社会体育に関する)		460	0	0.02	0.00	182	642	0	維持	維持	継続		維持	維持	直轄		14	冊	年間図書購入数
10	801	中学校対抗駅伝大会		16,835	0	0.31	0.00	2,821	19,656	0	増	維持	推進		維持	維持	継続		471	人	参加者数(補欠を含む)
11	802	歩こう会		1,052	0	0.37	0.00	3,367	4,419	0	維持	維持	推進		維持	維持	推進		286	人	参加者数
12	803	わいわいスポーツ教室		630	0	0.89	0.00	8,099	8,729	0	維持	維持	直轄	見直	維持	維持	直轄	見直	92	人	参加者数
13	804	体育団体育成		3,290	0	0.33	0.00	3,003	6,293	0	減	維持	直轄	見直	減	維持	継続	見直	33,148	人	共済、後援事業参加者数
14	805	体育施設維持管理	行革	668,088	439,239	2.67	0.00	24,297	692,385	0	維持	増	継続	重点	減	増	継続	見直	1,277,342	人	施設利用者数
15	806	スポーツ振興財団に対する運営等補助金	行革	386,875		1.04	0.00	9,464	396,339	0	減	増	継続	見直	減	増	推進	見直	116	回	教室・事業数
16	807	生涯学習活動の支援		580	0	0.20	0.00	1,820	2,400	0	維持	維持	直轄		維持	維持	推進		80	団体	加入団体数
17	808	土曜日学校		9,630	0	1.00	0.00	9,100	18,730	0	維持	維持	推進		維持	増	継続		36	校	土曜日学校の開設
18	809	ファミリー駅伝		114	0	0.06	0.00	546	660	0	維持	維持	継続		維持	維持	推進		156	人	参加者数(補欠を含む)
19	810	和田堀公園プールの改修		49,506	49,360	0.49	0.00	4,459	53,965	0	維持	増			維持	維持	直轄		511	人	参加者数

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号: 62】【施策名: 生涯学習環境の整備・充実】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単 位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性					
20	811	すぎなみコミュニ カレッジ		4,752	3,702	1.26	0.67	13,396	18,148	0	維持	増	継続		維持	増	継続		511	人	参加者数
21	812	区民企画講座		650	0	0.90	1.01	11,099	11,749	0	維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		725	人	企画会議・講座の述べ 参加者数
22	813	大学公開講座		2,280	0	0.36	0.00	3,276	5,556	0	維持	維持	継続		維持	維持	継続		77	回	講座延べ回数
23	814	社会教育団体事業活 動助成		0	0	0.63	0.50	7,173	7,173	0	維持	維持	継続		維持	維持	直轄		9,301	人	事業参加者数
24	815	パソコン教室		101	0	0.36	0.66	5,177	5,278	0	減	減							28	回	講座延べ回数
25	817	済美日曜教室		4,600	0	0.72	0.00	6,552	11,152	0	維持	維持	継続		維持	維持	継続		1,122	人	参加者数
26	818	施設維持管理・運営 管理		85,208	67,021	0.99	0.00	9,009	94,217	0	維持	維持	継続		維持	維持	継続		6,215	回	施設利用回数
27	819	社会教育事業推進組 織運営		679	0	1.26	0.33	12,416	13,095	0	維持	増	継続		維持	増	継続		45	件	委員会議題件数
28	820	施設維持管理(社会 教育会館)	行革	2,910	1,191	0.63	5.61	21,890	24,800	0	維持	維持	継続		維持	維持	直轄	見直	1,680	回	利用回数
29	821	にほんご教室		689	0	0.63	0.33	6,683	7,372	0	維持	維持	継続		維持	増	継続		60	回	年間開催回数
合計				1,377,396	578,661	21.49	9.94	224,186	1,601,582	0											

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	63	施策名	図書館サービスの充実				上位政策名	生涯学習の推進のために							
施策担当課	教育委員会中央図書館					関係課									
施策の概要	対象の	図書館利用者 蔵書数 職員	施策の目標	図書館は地域住民の貴重な資料を保存・活用し、よりよい地域社会をつくり出す窓口であるとともに、生涯学習の拠点として学習活動を支援するため、限られた財源を有効に活用し、より効率的な図書館サービスの充実を目指す。											
	成果の	区民がより利用しやすい図書館とするため、通年開館の実現や、日曜祝日の開館時間の延長に取り組む。また、限られた財源の中で新たな図書館サービスを展開するために、図書館の運営全般について、NPO法人等との協働や民間活力の活用を積極的に進める。													
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	情報通信技術(IT)の急速な発展・少子高齢化・子どもの読書活動の推進・区民の社会参加意欲の高まりなど、図書館を取り巻く環境が大きく変化している中で、図書館には今後、新たなサービスの展開が期待されている。図書館のホームページの充実やインターネット活用、子どもの読書へのきっかけづくりとなるブックスタート事業など、新たな事業に積極的に取り組んでいるところであるが、区財政のきわめて厳しい中で、こうした新たな図書館事業に対応するためには、民間活力の活用などにより、限られた財源を有効に活用し、より効率的な図書館運営を行うことが求められている。														
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		特記事項:							
	事業費	583,402		582,880		740,868									
	(内)委託費	141,904		141,151		257,678									
	職員数(人) (常勤 非常勤)	161.00	38.00	166.61	36.58	160.76	36.00								
	人件費	1,573,893		1,599,415		1,566,596									
	総事業費(+)	2,157,295		2,182,295		2,307,464									
	(財源)国・都等からの支出金														
	総事業費伸び率	/		1.2		5.7						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	73.0		73.3		67.9						人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度					平成16年度			
	図書館開館日数	全図書館開館日数計 / 11館			日	288.73	293.64	296.91							
	図書館入館者数	全図書館の入館者数の合計			人	2,616,056	2,633,020	2,503,274							
	閲覧用図書の収集				冊	88,661	91,496	98,220							
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態			図書館施設維持管理 閲覧用図書の収集及び装備 障害者・高齢者に対する図書館サービスの提供 地域・家庭文庫の育成 ブックスタート事業 図書館拠点サービス事業 、 … 民間に委託 、 、 … ボランティアとの協働											

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
貸出登録者数(登録率) 貸出登録者数/人口(人口…外国人登録者含む)	23.92	23.86	23.59%	%	27
区民一人当たりの年間貸出冊数 個人貸出冊数/人口	6.90	6.98	6.93	冊	8
区民1人当たりの蔵書数 蔵書数/人口	3.81	3.68	3.68	冊	5

施策の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	「図書館運営奉仕活動」 「図書館建設」
	費用対効果の高い事務事業	「図書館施設維持管理」
	見直すべき事務事業	「閲覧用図書の収集及び装備」
新規事業	大学図書館との連携 子ども読書活動推進 NPO・ボランティア等との協働	

施策の総評価	指標の変化	平成15年度に年末開館(12月28~29日)を開始し、平成16年度に中央図書館の通年開館を実施したことにより、一館あたりの開館日数が増加した。
	当標面の達成成果目況	平成16年度から中央図書館を通年開館とし、平成17年度からは、地域図書館を月曜休館と木曜休館の2グループに分けて、全館で通年開館とすることで活動指標の一つである「図書館開館日数」は目標を達成する。また、利用者の利便性が向上することにより、成果指標である区民一人あたりの年間貸出冊数も伸びることが見込まれる。
	政策への貢献度	区民の読書活動の場を広げる事により生涯学習の推進が図れる。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
協働等見込み	平成17年4月から成田図書館の運営を、民間事業者へ委託した。 また平成17年11月開館予定の方南図書館の運営についても、民間事業者へ委託する。 さらに、中央図書館などの既存図書館の運営や事業について、プロジェクトチームを作り、民間活力の活用等の検討を進める。
施策のあり方	図書館は基礎的自治体の基本的業務の一つであり、図書館の設置や運営方法、開館日・開館時間の設定、資料の収集基準など区の独自性を発揮する余地が大きく、さらなる充実が求められている。しかしながら、近年の社会経済情勢や区の財政状況を考えると、膨大な経費を要する新規の施設建設は、財政に大きな負担となっており、併せて事業拡充・図書資料の充実を図ることが困難となっている。そのため、新規の建設費は投資的経費とし、その他の運営経費は、現在の図書館運営の総額の枠内でまかなう必要がある。運営費の中でも大きな割合を占めている人件費の削減は大きな課題であり、今後更に経営感覚をもった運営費の見直しなど、効率的な運営を図ることが必要となる。

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号: 63】【施策名: 図書館サービスの充実】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標の 値	単位	主たる指標の名称、式	
				(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性					
1	841	図書館施設維持管理	実計 行革	339,557	107,359	5.56	0.00	50,596	390,153		減	増	推進	効果	減	増	推進	効果	3,266	日	図書館年間開館日数	
2	842	図書館運営奉仕活動	実計 行革	24,365	681	125.33	35.80	1,243,607	1,267,972		維持	維持	推進	重点	維持	維持	推進	重点	2,503	千人	図書館年間利用者数	
3	843	図書館建設	実計	163,744	125,481	1.67	0.00	15,197	178,941		維持	増	継続	重点	維持	増	継続	重点		式	建設工事	
4	844	大学図書館との連携		422	0	0.20	0.00	1,820	2,242		増	増	推進		増	増	推進		383	人	大学図書館の区民閲覧者数	
5	845	図書館協議会運営		480	0	0.20	0.00	1,820	2,300		維持	増	継続		維持	増	継続		16	本	議題数	
6	846	閲覧用図書の収集及び 装備		196,588	23,847	21.96	0.00	199,836	396,424		維持	維持	推進	見直	維持	維持	推進	見直	22,538	冊	閲覧用図書の収集(購入冊数)	
7	847	障害者・高齢者に対する 図書館サービスの提供		1,983	0	1.13	0.20	10,859	12,842		維持	維持	継続		維持	維持	継続		2,950	人	対面朗読・録音図書利用者数	
8	848	地域・家庭文庫の育成		840	0	0.10	0.00	910	1,750		維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		5,351	人	文庫利用者数	
9	849	図書館運営の調査研究・ 司書養成		491	0	1.20	0.00	10,920	11,411		減	増	継続		減	増	継続		41	%	司書率(司書・司書補 / 正規職員数)	
10	850	ブックスタート事業		6,401	0	0.30	0.00	2,730	9,131		維持	維持	直轄		維持	維持	推進		95	%	ブックスタートパック配 布率	
11	851	図書館拠点サービス 事業	行革	632	0	0.55	0.00	5,005	5,637		維持	減	継続		維持	減	継続		5,315	人	年間利用者数	
12	852	子ども読書活動推進		5,207	310	1.59	0.00	14,469	19,676		維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		1,556	人	講演・講習会参加人数	
13	853	NPO・ボランティア等 との推進	実計	158	0	0.97	0.00	8,827	8,985		減	増	継続		減	増	継続		0	館	NPO・ボランティア等に 運営を委ねた図書館数	
14								0	0													
15								0	0													
16								0	0													
17								0	0													
18								0	0													
合計				740,868	257,678	160.76	36.00	1,566,596	2,307,464	0												

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	64	施策名	消費者行政の充実				上位政策名	生涯学習の推進のために					
施策担当課	区民生活部生活経済課					関係課							
施策の概要	対象の	区民消費者グループ	施策の	電子商取引を含む消費者契約に関わるトラブルから消費者を守り、区民の安定した消費生活を実現するため、消費者相談や情報提供、消費者教育などを充実するとともに、消費者活動を支援する。									
	成果目標	消費生活行政あり方検討会」の検討結果報告を具体化する。 弁護士によるアドバイザー制度を活用し、消費者相談を充実する。 ホームページの充実 ・消費者団体・グループの意見交換など交流の場を提供する。また、サービスの基礎知識や安全に関する情報、危害情報、悪徳商法に関する情報、区民の消費生活にかかわる基礎的な情報などを提供する。											
施策を取り巻く環境等	消費者保護基本法は、昭和43年に議員立法により制定され、日本の消費者政策の基本的な枠組みとして機能してきた。しかし、制定後36年が経過し、消費者を取り巻く経済社会情勢は大きく変化してきた。消費者が安心してできる消費生活の実現のため、現在の経済社会にふさわしいものとして、抜本的な見直しが行われ消費者基本法として平成16年6月改正される。さらに、消費者利益の擁護・増進に関する重要課題に政府全体として計画的・一体的に取り組む為、平成17年から平成21年度までの5年間を対象とした消費者基本計画が定められた。												
施策コスト （単位千円）	区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		特記事項:					
	事業費	36,427		39,213		39,992							
	(内)委託費	1,259		2,983		15,961							
	職員数(人) (常勤 非常勤)	6.20	5.90	5.20	6.20	5.20	7.20						
	人件費	73,631		63,875		68,056							
	総事業費(+)	110,058		103,088		108,048							
	(財源)国・都等からの支出金	0		0		0							
	総事業費伸び率	/		6.3		4.8						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	66.9		62.0		63.0						人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度					平成16年度	
	消費生活講座修了者数	連続講座募集人員			人	49	29	29					
	副読本配布部数(小学5年生)	啓発リーフレットの発行部数			部	4,800	4,500	4,500					
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		消費者センター維持管理 消費生活情報の提供及び展示 消費者グループ育成・支援 消費者啓発印刷物の発行 消費者講座・特別消費者講座等、消費者教育の普及										
			「消費生活リーダー養成講座」修了者 NPO環境団体										

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
連続講座参加人数	42	29	29	人	40
若年被害相談件数割合(若年被害相談数20代迄 / 全体相談)	27	25	25	%	20

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	消費者活動を活力あるものとするため、活動する消費者を一人でも多く生み出すことを目的に、「連続消費者講座」を実施している。平成14、15年度は「消費生活リーダー余生特別講座」という名称で実施していたが、短期間でリーダーを養成することは困難である。そのため、一人でも多くの消費者が参加できる「かしこい消費者講座」に名称を変更した。
	当標の達成成果状況	「かしこい消費者講座」修了者を対象に、講座で習得したものを一般消費者に還元できないか消費者センターと話し合いを設けてきた。その結果「くらしの窓」について原稿を作成してもらうことが出来た。
	政策への貢献度	消費生活は暮らし全般に関わる基本的な事柄であり、生きてる間は続いていく。悪質商法の被害にあったり、食の安全が脅かされたり、金融の自由化に伴う自己責任など、消費者を取り巻く環境は大きく変化している。このため、消費生活に関わる様々な講座の実施やパンフレットの配布を行っていくことは「生涯学習」を進める上で大きく貢献している。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
協働と等見の課題	「かしこい消費者講座」をとおして区と協働してくれる消費者を養成する。
施策のあり方	<p>・誰もが消費者意識の向上が図られるようにインターネット等新たな媒体の活用などの有効な手段を検討し導入していく。具体的には、消費生活に関するホームページを開設し、リアルタイムな情報の提供と収集、区民相互の情報交換など、情報の共有を進める。</p> <p>・「かしこい消費者講座」修了者が継続して活動できるシステムを確立し、一人でも多く活動する消費者を育成していく。</p>

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	65	施策名	文化・芸術活動の推進				上位政策名	地域文化の創造のために					
施策担当課	区民生活部文化・交流課					関係課	教育委員会事務局社会スポーツ課、郷土博物館						
施策の概要	対象	個人、団体、その他	施策の目標	区内の文化・芸術に関する情報を提供し、区民が優れた文化・芸術に親しめる機会や環境を整えるとともに、区民の多様な文化的活動や創造的な芸術活動を支援する。また、貴重な地域の伝統芸能や文化財・史跡の保護、保全を図ることにより、文化・芸術を通じた心豊かな人、暮らし、まちを創出する。									
	成果目標	区民の文化・芸術活動の推進のため、文化・交流協会等を通して積極的に区民の自主的な文化活動を支援する。また、公会堂の改築により、工事期間中は区内最大の収容人員を持つホールの使用が出来ないが、後援・共催事業、区の文化事業ともに着実に参加者増を図る。 区の文化財については、毎年該当のある指定・登録文化財の認定を維持し、地域の貴重な文化遺産の滅失を防止する。											
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	平成13年12月に文化芸術振興基本法が施行され、平成14年12月には、「文化芸術の振興に関する基本的な方針」が閣議決定された。この方針は、今後おおむね5年間を見通した国の文化芸術の振興の基本指針である。こうした中で、区民からは身近で質の高い文化芸術の鑑賞機会を増やしてほしいとの声があり、また、地域の歴史や文化に対しても高い関心が示されている。また、平成16年度は日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携10周年を迎えた。												
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		特記事項:					
	事業費	70,463		84,798		87,328							
	(内)委託費	2,988		2,477		3,571							
	職員数(人) (常勤 非常勤)	17.30	5.90	18.24	6.05	17.83	5.04						
	人件費	174,452		180,743		176,768							
	総事業費(+)	244,915		265,541		264,096							
	(財源)国・都等からの支出金	0		0		660							
	総事業費伸び率	/		8.4		0.5						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	71.2		68.1		66.9						人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度					平成16年度	
	日本フィルとの友好提携事業実施回数				回	37	34	48					
	郷土芸能大会入場者数				人	213	187	230					
	総合文化祭延べ来場者数				人	12,715	17,097	16,883					
	郷土博物館講座・教室開催件数				回	29	28	28					
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態			文化の振興・・・文化交流協会(任意団体)の事業を共催している。 郷土芸能大会・・・共催事業であり、区は共催分担金を支出している。 文化活動・・・各社会教育団体と役割分担して協力して実施。 特別展・企画展の開催・・・展示会内容については職員が行ない、展示会を形作る作業の部分は各種業者に委託している。 講座・教室の開催等・・・もちつきは自治会、事業協力は大学実習生や小学校教員等。									

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
区の文化事業への参加者数	38,925	36,941	34,494	人	
後援・共催により実施した事業の参加者数	126,030	87,986	93,139	人	
区の文化財の指定・登録数	(指定) 68 (登録) 49	(指定) 70 (登録) 50	(指定) 72 (登録) 50	件	

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	
	費用対効果の高い事務事業	文化の振興
	見直すべき事務事業	
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	区の文化事業への参加者数については、日本フィル友好提携事業・郷土芸能大会・総合文化祭・郷土博物館企画事業に対して、区民の文化芸術への欲求が表れている。 後援・共催により実施した事業の参加者数について、15年度の減少は、公会堂改築中によることと、事業内容や規模が異なることから考えられる。区後援・共催名義があると、参加者の事業への信用を上げており、文化事業の機会の増大につながっている。 文化財の指定・登録数については、地域の文化・歴史に対する区民の高い関心があり、文化財調査や文化財保護の啓発事業の効果を受け、着実に登録数の増加が図られている。
	当標面の達成成果状況	区の文化事業への参加者数については、若干の減となったが、魅力ある企画を提供することで入場者の増を目指す。 後援・共催事業については、年度ごとに事業数・内容・規模が異なるため、直接比較できないが、定例的に実施される事業が増えており、また、区民が主体的に活動する事業が発展するなど、文化活動の推進に役立っている。 文化財の指定・登録数については、ほぼ毎年増加しており、地域の文化遺産の保全が進んでいる。
	政策への貢献度	多くの区民が文化芸術事業に参加しており、優れた文化芸術に触れる機会が確保されている。 後援・共催事業の増加は、地域の文化芸術の育成・支援を推進している。 指定文化財の着実な増加は、地域の貴重な文化的遺産を守り、豊かな地域社会づくりに貢献している。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
協働と見込み	文化事業については、NPOや民間団体と役割分担を行ない、ボランティアの活用を進めるなどして、協働を推進していくことが可能である。
施策のあり方	区の文化事業は、無料もしくは低廉な価格で提供しているが、設定価格の見直しを行なうことや、参加者を増やす努力を行ない、コスト削減に努める。 後援・共催事業については、区が単独で事業を実施する場合に比べ、財政的負担も少なく、多様な事業を区民に提供することができるため、申請された事業については、内容を精査したうえで積極的に承認を行う。 文化財については、地域の貴重な財産を次の世代に確実に伝えるため、まだ埋もれている文化財の掘り起こしや保全を積極的に行う。

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号:65】 【施策名:文化・芸術活動の推進】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単 位	主たる指標の名称、式
			(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性				
1	119	文化の振興	実計	12,615		1.67		15,197	27,812		増	増	継続	効果	コストはおおむね維持されている中で、定例的な共済・後援事業の増加や、文化財の指定・登録数の増加など、成果の上昇が見られる。	12,362	人	日本フィル友好提携事業の参加者数		
2	123	杉並区文化・交流協会	実計 行革	58,114		8.63		78,533	136,647		減	減	直轄			56	%	区補助金額 / 協会歳入決算額		
3	787	文化財保護審議会運営		432		0.30	0.10	3,018	3,450		増	増	直轄			6	回	文化財保護審議会の開催数		
4	788	文化財保護の啓発		202		0.80	0.30	8,144	8,346		維持	維持	継続			6	人	文化財保護指導員の現人数		
5	789	出版物・標示板等の作成		1,122	645	0.60	0.30	6,324	7,446		維持	維持	直轄			1,000	部	文化財関係出版物の発行部数		
6	790	指定登録文化財保護奨励金		1,608		0.30		2,730	4,338		維持	維持	直轄			103	件	文化財保護奨励金の支出件数		
7	791	郷土芸能大会		428		0.50		4,550	4,978		維持	維持	継続			230	人	郷土芸能大会の入場者数		
8	792	指定登録候補等調査委託		400	400	0.85	1.00	10,615	11,015		維持	維持	直轄			5	件	文化財調査委託の件数		
9	793	埋蔵文化財調査		880	880	0.15	1.50	5,685	6,565	660	維持	増	直轄			62	件	埋蔵文化財立会い・試掘調査及び本調査件数		
10	816	文化活動		5,332		1.35	0.34	13,264	18,596		維持	維持	継続			16,883	人	総合文化祭の延べ来場者数		
11	839	特別展・企画展の開催		5,300	1,646	1.61	0.75	16,811	22,111		維持	増	継続			3,826	人	展示期間中入館者数		
12	840	講座・教室の開催等		895		1.07	0.75	11,897	12,792		維持	維持	継続			1,193	人	参加者数		
13								0	0											
14								0	0											
15								0	0											
16								0	0											
17								0	0											
合計				87,328	3,571	17.83	5.04	176,768	264,096	660										

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	66	施策名	文化・芸術活動の基盤整備				上位政策名	地域文化の創造のために							
施策担当課	教育委員会郷土博物館					関係課	なし								
施策の概要	対象	一般区民	目標	郷土の歴史と伝統的文化遺産を守り、伝え、育む											
	成果目標	博物館及び収蔵庫など附属施設の適切な管理を行い、郷土の貴重な文化遺産の滅失を防止する。資料の収集・保存・研究を進め、成果を区民に還元する。 区民に生涯学習の場としてより博物館を利用していただけるように、学校や地域との連携を深める。													
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	国立博物館4館及び美術館4館は平成13年4月に独立行政法人化され、都立については平成7年より財団法人東京都歴史文化財団の下、都立博物館、美術館の運営管理が委託集約されている。しかし、地域に密着し、区民自らが明日の杉並を考える場を提供する地域博物館のあるべき姿やとり得る方策は、国や都と同一ではない。また、客観的評価として、数値化しやすい入場者数や採算性をとりあげることが多いが、商業主義、集客至上主義に陥りがちとの非難もある。														
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		特記事項:							
	事業費	25,448		30,681		32,431									
	(内)委託費	10,812		18,303		17,363									
	職員数(人) (常勤 非常勤)	2.88	2.00	3.09	2.00	2.68	1.00								
	人件費	32,029		33,309		27,268									
	総事業費(+)	57,477		63,990		59,699									
	(財源)国・都等からの支出金	0		0		0									
	総事業費伸び率	/		11.3		6.7						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	55.7		52.1		45.7						人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度					平成16年度			
	郷土博物館開館日数				日	291	295	293							
	資料購入・寄贈受領数				点	1,470	544	785							
	運営協議会会議開催数				回	4	4	4							
	研究報告書作成書				点	3	3	3							
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態			充分している事業: 運営協議会 - 館外学識者に委員を依頼している 一部している事業: 郷土博物館維持管理 - 維持管理業務の多くを委託している											

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
郷土博物館入館者数	13,145	14,027	12,891	人	
資料所蔵総数	120,141	120,685	121,470	点	

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	郷土博物館維持管理(松ノ木遺跡・館外収蔵庫を含む)
	費用対効果の高い事務事業	郷土博物館運営管理
	見直すべき事務事業	なし
	新規事業	なし

施策の総合評価	指標の変化	入館者数前年度比減少については平成14年度同様、館外収蔵庫の移転にともない特別展・企画展開催数を減らしたことが大きく影響している。(平成14年・16年は2回。平成15年は3回) 資料点数については、区民からの寄贈と、館職員による郷土資料の購入などにより、年々着実に充実が図られている。(平成14年度は大量一括寄贈があったため数値が大きくなっている)
	当標面の達成成果状況	成果は入館者数や資料点数のみで計れるものではなく、目標値を設定する類のものでもない。当面の目標としては、成果として表れ難いが博物館の重要な役割である、資料の適切な整理、調査、保存管理に注力することである。
	政策への貢献度	郷土の歴史・文化的遺産の収集・調査・保護・活用により「文化・芸術活動の基盤整備」をすることは、政策「地域文化の創造のために」欠かすことができない。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
課題と見込み	協働に取り組む下地が区民の側に確立されていない。確立のためにも、また、多様化・専門化している区民の趣向に応える事業に取り組むためにも、行政側の協働責任として専門的知識をもつ職員の配置が必要である。
施策のあり方	小学校の空き教室を利用した収蔵庫は校舎の立替えや学校側の都合によりたびたび移転を迫られている。平成14年に移転させたばかりの収蔵庫を、平成17年度に再び移転させる計画が急浮上するなど、計画性のない教育事業環境に翻弄される中では、貴重な資料の劣化は避けられず、また区民に満足のいく博物館事業の展開も困難である。 恒常的使用可能な収蔵庫を造ることが必要不可欠である。

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号:66】【施策名:文化・芸術活動の基盤整備】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
				(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性					
1	836	郷土博物館運営管理	—	5,018	0	1.34	1.00	15,074	20,092	0	増	維持	継続	重点	維持	維持	継続		12,891	人	入館者数	
2	837	郷土博物館維持管理	—	26,945	17,363	1.07	0.00	9,737	36,682	0	維持	維持	直轄	効果	維持	維持	直轄		121,470	点	資料所蔵総数	
3	838	運営協議会	—	468	0	0.27	0.00	2,457	2,925	0	維持	維持	継続		維持	維持	継続		11	件	提言件数	
4								0	0													
5								0	0													
6								0	0													
7								0	0													
8								0	0													
9								0	0													
10								0	0													
11								0	0													
12								0	0													
13								0	0													
14								0	0													
15								0	0													
16								0	0													
17								0	0													
18								0	0													
合計				32,431	17,363	2.68	1.00	27,268	59,699	0												

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	67	施策名	地域活動の推進				上位政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために			
施策担当課	区民生活部地域課					関係課	区民生活部管理課、地域人材・NPO担当課				
施策の概要	対象	・地域においてさまざまな活動をする個人・団体	施策の目標	区民の自主的な活動がしやすい環境を整え、支援していくとともに、町会など地縁的な組織やNPO等との連携・協働を図り、元気と活力のある地域社会の形成をめざす。併せて、区民の自発的な社会参加意欲に加え、インターネットによる地域参加を応援する情報基盤づくりを進める。							
	成果目標	さまざまな地域活動団体が、自主的な活動の拠点として、身近な区民事務所会議室や地域区民センターなど地域集会施設をより快適に利用できるよう整備する。 平成15年9月稼働の公共予約システムが定着してきたところだが、公平な利用の機会を保證できる制度の見直しを行い、改正を行っていく。 町会・自治会の活性化に向けた支援策を検討し、体系的に組み立て実施していく。									
施策の動き、区民意見等（社会情勢、国・都）	<p>すべての人々が、各々の個性や能力を發揮しながら、活力ある地域社会を築いていくことができる生涯現役型の社会づくりが区政の政策の柱となっている。</p> <p>環境・リサイクル対策や防災・防犯対策、青少年の健全育成、高齢者介護など、行政だけでは解決できない課題が増加している。</p> <p>特に昨年発生した中越地震において、地域のつながりが大きな役割をもち、コミュニティの形成の重要性が再認識されている。</p> <p>昨今の治安の悪化に対し、全区的に自主防犯団体が組織化され、自主活動を展開するなど、自治意識が高まりつつある。</p> <p>地域の核となるよう町会・自治会という地縁組織の活性化が求められ、課題を整理するため全町会・自治会に対しアンケートを実施した。</p>										
施策コスト（単位千円）	区分	平成14年度	平成15年度		平成16年度		特記事項：				
	事業費	1,694,457	1,217,326		1,237,536						
	（内）委託費	949,789	754,826		783,600						
	職員数（人） （常勤 非常勤）	21.15 37.08	30.30	38.00	35.87	38.00					
	人件費	300,935	377,360		435,857						
	総事業費（ + ）	1,995,392	1,594,686		1,673,393						
	（財源）国・都等からの支出金	5,973	9,651		4,455						
	総事業費伸び率		20.1		4.9		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%				
	人件費比率	15.1	23.7		26.0		人件費 / 総事業費、単位%				
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度			
	区民事務所会議室利用回数				回	16,466	22,873	26,865			
	区民会館利用者数				名	195,325	214,844	115,401			
	地域区民センター・区民集会所利用者数				名	1,668,158	1,679,208	660,612			
運営協議会事業参加者数				名	83,919	86,176	78,765				
指標	協働等が実現している主な事業とその形態	<p>民間業者への委託 杉並会館維持運営、区民事務所等施設の保守・維持管理、区民事務所会議室運営区民会館維持運営（全5施設）、施設維持管理運営管理等委託（地域区民センター・区民集会所）、公共施設予約システム維持管理</p> <p>市民団体への委託 区政協力委託</p> <p>市民団体との事業協力 高円寺会館改築、挨拶運動の推進</p> <p>市民活動団体との補助・助成 学校地域防災連絡会</p> <p>市民活動団体の協議会方式 地域集会施設事業運営</p>									

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
町会・自治会加入率	58	57	57	%	60
地域活動への参加率	51	51	51	%	53
施設の団体等利用率	79	76	78	%	80

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	高円寺会館改築、区民事務所等施設の保守・維持管理、町会・自治会活動支援、地域集会施設事業運営、施設維持管理運営管理等委託、公共施設予約システム維持運営
	費用対効果の高い事務事業	区政協力委託
	見直すべき事務事業	学校地域防災連絡会
	新規事業	挨拶運動、公共施設予約システム維持運営

施策の総合評価	指標の変化	区民事務所会議室の利用率が年々増加の傾向にあり、前年度比約2割弱の増である。 区掲示板・区民専用掲示板設置数がともに微減している。 町会・自治会加入率が横ばいである。 *16年度の区民会館利用者数及び地域区民センター・区民集会所利用者数が、15年度に対比して大幅に減少しているのは、公共施設予約システム導入を契機に統計の方式と延べ人員から実人員に変更したことによる。
	当標面の達成成果状況	各地域施設の設備維持管理に努め、さらに職員の接遇にも徹底を図り、快適な施設環境を保持した。 公共予約システムがより利用しやすいよう、システムの改善を図った。 町会・自治会に対するアンケートを実施し、町会・自治会の課題を把握し、支援策の方向性を検討する準備を図った。
	政策への貢献度	地域活動の拠点となる地域集会施設及び区民事務所会議室等の整備及び公共施設予約システム(さざんかネット)による利便性の向上により、会議室等の利用の促進が図られ、コミュニティの場の確保に貢献した。 地域住民参加による地域施設等運営協議会の活動等により、様々な自主団体の活動が活性化し、ふれあいと参加の地域社会づくりに寄与している。 町会・自治会やNPO団体等の活動支援等により、地域団体の活性化が推進されている。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ○ 改善余地なし ● 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
課題と見込み	<ul style="list-style-type: none"> 区掲示板(489基)・区民専用掲示板(127基)について美観を保持しながら、効率的な維持管理をおこなっていくために、NPO法人等によるPFI方式を導入する。(リニューアルや維持管理経費を広告収入でまかなう。) 町会・自治会といった地縁組織の活性化が急務であり、区とこれらの組織が協働して活力を高めるための方策を検討していく。 高円寺会館はもとより、他の区民会館について指定管理者制度の導入を検討する。
施策のあり方	町会・自治会といった地縁組織の活性化が図られ、また、NPO等はじめとした地域課題解決型の様々な団体・グループの活動がより一層多面的に展開できるよう事務事業の不断の検討が必要である。また、まもなく退職期を迎える「団塊の世代」層が、この世代特有の多様な能力・経験を活かし、様々な活動に参加し、地域活動が大きく広がっていくよう活動基盤のより一層の整備充実に努めていく必要がある。

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	68	施策名	交流と平和の推進			上位政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために		
施策担当課	文化・交流課				関係課	男女共同参画担当 児童青少年センター			
施策の概要	対象の	杉並区在住・在勤・在学	施策の目標	国内外の都市、地域との交流を通じて、さまざまな文化や自然にふれる機会をつくり、区民の国際理解と友好の輪を広げ、人々の平和で豊かな心を育む。					
	成果目標	瑞草区とは2002年に調印した「瑞草区との友好アクション・プログラム」に基づき、交流を進めていく。その他の交流事業については、経費の効率的運用を図るとともに、区民にとって魅力的なものとなるよう工夫する。 平和に対する区民意識を高めるため、写真パネルの巡回展を展示物の拡充を図りながら実施していく。							
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	海外経験のある区民や在留外国人友に増加し、交流事業を行うNPO、ボランティア団体も増加している。 事業参加者からの評価は、概ね良好である。次世代に続く交流や経済交流等の要望が寄せられている。 国連で開かれた核不拡散条約(NPT)の再検討会議が事実上決裂した中で、国際社会における核保有・核拡散が懸念されている。								
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		特記事項:	
	事業費	6,396		14,357		10,035			
	(内)委託費	242		2,604		909			
	職員数(人) (常勤 非常勤)	4.27	0.00	3.77	0.00	4.01	0.00		
	人件費	38,784		33,907		36,491			
	総事業費(+)	45,180		48,264		46,526			
	(財源)国・都等からの支出金	0		0		0			
	総事業費伸び率			6.8		3.6		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	85.8		70.3		78.4		人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
	交流・平和事業回数	友好都市・その他自治体との交流事業回数 + 平和事業回数			回	28	24	22	
	友好都市訪問者数・来訪者数				人	461	449	428	
	平和のつどい参加者のうち初めて宣言を知った人 ÷ 全参加者数				%	37	51	58	
	平和の集い参加者のうち戦後生まれの人 ÷ 全参加者数				%	35	35	60	
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態 国際交流の推進、国内交流の推進 - 文化・交流協会への補助金の交付。 平和都市宣言関連事業の推進 - 杉並ユネスコ協会との事業協力。								

指標名及び計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
語学ボランティア登録数	87	84	91	人	95
区の平和関連事業への参加者数	759	2,354	1,746	人	1,050
交流事業参加者数	8,601	6,946	4,817	人	12,000

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	平和都市宣言関連事業
	費用対効果の高い事務事業	なし
	見直すべき事務事業	なし
	新規事業	なし

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> 語学ボランティア登録数については、15年度は転出等で微減したが、16年度は制度のPRにより増加に転じた。 平和関連事業への参加者数は、平成15年度に実施した平和都市宣言15周年事業「ヒロシマ・ナガサキ原爆・被災展」により、一時的に大幅増となった。 交流事業参加者数は、減少傾向にある。
	当標面の達成成果状況	<ul style="list-style-type: none"> 語学ボランティア登録者数は、制度についてより一層周知し、新規登録者数を増やす。 交流事業については、他課・他団体の交流活動をより支援することにより、交流事業回数を増やし、事業参加者数の増加を図る。 平和事業は、周年事業が当分ないので平年並みになると予想される。
	政策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな文化や自然にふれる機会を定期的・継続的に提供し、区民の相互理解と友好交流に貢献している。 平和関連事業に実施により、区民の平和に対する意識を高めている。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
協働等見込み	<ul style="list-style-type: none"> 文化・交流協会のあり方について、現在、検討中であり、協会以外のNPOや民間団体との協働も考えていく必要がある。 平和関連事業については、今後も杉並ユネスコ協会をはじめ、区内のNPOや地域団体と協働をより進めていく。
施策のあり方	<ul style="list-style-type: none"> NPOやボランティア団体と連携をとり、区民の自主的な交流活動を促進していく。 友好都市との交流事業については、内容を改善させながら継続していく。 平和関連事業についても、現事業を継続するとともに、区民の生活の場に近づけていく。

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	69	施策名	男女共同参画社会に向けた環境整備		上位政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために		
施策担当課	区民生活部男女共同参画参画推進担当課				関係課			
施策の概要	対象	個人、団体、その他	施策の目標	男女が、社会の対等な構成員として、あらゆる分野の活動に参画する機会が保証され、平等に政治的、社会的、文化的利益を享受することができ、かつ、ともに責任を担っていくことのできる男女共同参画社会の実現をめざす。				
	成果目標	男女共同参画に関する知識を深めたり、意識を高めたりするため、講座参加満足度を5点満点に近づける。悩み事が解決され、安心して生活を送ることができ、いきいきと社会参加できるよう、女性のための各種相談を実施する。 様々な政策や方針を決定するときに、男女の意見が対等に反映されるよう、審議会等における女性委員の登用率を40%にする。						
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>「男女共同参画社会基本法」や「男女共同参画基本計画」が制定されるなど、男女共同参画社会の実現は21世紀におけるわが国の最重要課題のひとつと位置づけられている。依然として“女性に対する暴力”が大きな社会問題となっており、平成16年12月2日には「配偶者暴力防止・被害者保護法」が改正された。また、平成17年4月1日には、職業と家庭・地域生活との両立をめざし「改正育児・介護休業法」が施行された。</p> <p>女性のための相談室が存在することで、女性の立場からの相談がしやすく、助かっているとの声が多く寄せられている。</p>							
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度	平成15年度		平成16年度		特記事項:	
	事業費	18,685	16,782		15,723			
	(内)委託費	3,427	3,680		3,928			
	職員数(人) (常勤 非常勤)	5.25 2.00	6.44 3.00	6.13 3.00				
	人件費	53,556	66,198		64,423			
	総事業費(+)	72,241	82,980		80,146			
	(財源)国・都等からの支出金	0	0		0			
	総事業費伸び率		14.9		3.4		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	74.1	79.8		80.4		人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	講座開催日数				日	23	23	29
	編集委員会の開催数				回	38	45	43
	女性相談年間開催日数(延べ)				日	336	338	328
	都市宣言記念事業参加者数				人	5,081	322	300
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		協働(事業協力) 男女共同参画推進のための事業運営 協働(実行委員会・協議会) 男女共同参画の推進 協働(委託) 男女共同参画推進のための啓発・調査研究 委託(業務量の50%未満に相当) 男女平等推進センター施設維持管理					

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
審議会等における女性委員の登用率	33	36	39	%	40
区内相談機関における夫・パートナー等からの暴力についての相談件数	212	296	292	件	
男女平等意識				%	23

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	男女共同参画推進のための事業運営、女性のための相談、男女共同参画推進のための啓発・調査研究、男女共同参画の推進
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	男女平等推進センター施設維持管理
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	審議会等における女性委員の登用率は、徐々に増加してきている。 区内相談機関における夫・パートナー等からの暴力についての相談件数は、平成15年度は大幅な増加となったが、平成16年度の相談件数は、ほぼ横ばいである。
	当標面の達成成果目況	男女平等推進センターの平成16年度の講座の大部分において、応募数が定員数を上回り、今後も男女共同参画に関する知識を広めることや意識を高めることに寄与すると見込まれる。 男女平等推進センターの「女性のための相談」の件数は、平成15年度に倍増している。 審議会等における女性委員の登用率は、各課の努力が功を奏し、平成16年度は39%になり、目標値の40%を達成できそうである。
	政策への貢献度	男女共同参画推進区民懇談会に部会を設置し、より多くの区民、関係団体等の意見を集約できるようにした。 また、男女平等推進センターでは、毎年、公募委員が男女平等推進誌「ゆうCan」を編集・発行したり、区民が企画を持ち込み、自ら講座等を運営する区民企画事業を実施したりしている。 何れも上位政策「ふれあいと参加の地域社会をつくるために」に貢献できた。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
協働等見込み	男女平等推進センターの講座について、NPOへの委託や杉並女性団体連絡会、区内の大学、区民団体・グループなどが実施できるような仕組みを考える必要がある。
施策のあり方	男女共同参画推進のための法的整備は進んできたが、少子高齢社会の成熟化、フリーター、ニート等の増加による就労形態の変化が進み、職業と家庭・地域生活との両立に課題が多くなっている。 一方、平成17年2月に内閣府が発表した「男女共同参画社会に関する世論調査」によると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に、調査以来、初めて反対が賛成を上回った。このような動向も踏まえつつ、区民の意識と実態を把握し、意識啓発や事業を地道に展開していかなければならない。

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号:69】【施策名:男女共同参画社会に向けた環境整備】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単 位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性				
1	124	男女平等推進センター施設維持管理		6,331	3,621	0.15	0.00	1,365	7,696	0	増	維持	推進	見直	コストを維持しつつ、着実に成果が上がってきている。	29	件	(代)年間修繕件数			
2	125	男女共同参画推進のための事業運営	実計	5,436	307	4.03	1.00	39,553	44,989	0	維持	増	推進	重点		4.48	点	講座参加満足度			
3	126	女性のための相談		1,804	0	0.15	2.00	7,125	8,929	0	維持	増	直轄	重点		1,957	件	相談件数			
4	128	男女共同参画推進のための啓発・調査研究	実計	1,616	0	0.85	0.00	7,735	9,351	0	維持	増	継続	重点		7,800	部	啓発誌作成部数 + 推進誌作成部数			
5	129	男女共同参画の推進	実計	536	0	0.95	0.00	8,645	9,181	0	維持	増	継続	重点		39	%	審議会等への女性の参画率			
6								0	0												
7								0	0												
8								0	0												
9								0	0												
10								0	0												
11								0	0												
12								0	0												
13								0	0												
14								0	0												
15								0	0												
16								0	0												
17								0	0												
18								0	0												
合計				15,723	3,928	6.13	3.00	64,423	80,146	0											